

平成 30 年度 事 業 報 告 書

みんな  ひと



社会福祉
法 人

相模原市社会福祉協議会

目 次

重点的な取組	ページ 1 ~ 5
--------	--------------

実施事業報告	6 ~ 70
--------	--------

①法人運営事業

事業名	ページ
1 一般会員の加入促進	7
2 理事会等の開催	
3 苦情解決事業	12
4 事務局の運営	13
5 共同募金会相模原市支会の運営	15
6 相模原市民生委員児童委員協議会の運営支援	16
7 相模原市地区社会福祉協議会の運営支援	
8 部会活動推進事業	17
9 委員会の開催	18
10 福祉のしごと・魅力発信事業	20
11 広報紙社協さがみはら「みんないいひと」の発行	
12 相模原市社会福祉大会「市民みんないいひとの日」の開催	21
13 賛助会員募集事業	22
14 録音・点字版社協さがみはらの発行	
15 マスコットキャラクターを活用した PR	

②地域福祉推進事業

事業名	ページ
1 地区社協情報コーナーの設置	23
2 福祉情報ネットワーク推進事業	
3 ご近所おむすびサポーターの推進	
4 地域の支えあい応援事業(地域福祉推進員の設置)	
5 地域の支えあい応援事業(地域福祉支援員の設置)	
6 地域の支えあい応援事業(賛助会員の配分)	
7 地域の支えあい応援事業(サロン活動支援事業)	
8 福祉コミュニティ形成事業	24
9 交通遺児援護事業	28
10 南区地域福祉交流라운ジの運営	
11 民生委員・児童委員研修事業	30
12 ボランティアチャレンジスクールの開催	
13 福祉教育活動推進事業	31
14 ふれあいデイホーム事業	32
15 インターネット等活用福祉情報提供事業	33
16 地域の支えあい応援事業(地区社協育成費補助金)	
17 災害見舞金の支給	
18 就職支度費等一時給付事業(生活困窮者世帯就職活動応援事業)	34
19 食料品等緊急一時給付事業	
20 生活困窮者支援団体応援事業	
21 子ども健やか育成事業	
22 (新)子どもの居場所創設サポート事業	35
23 相模原市立視覚障害者情報センター窓口業務等	36

	事業名	ページ
24	市民活動育成支援事業	36
25	ボランティアセンター運営事業	37
26	いるかバンクの運営	38
27	防災ボランティア推進事業	39
28	ボランティア協会活動助成	40
29	地区住民相談支援活動推進事業	42
30	高齢者生活支援体制整備事業	44

③あんしんセンター事業

	事業名	ページ
1	日常生活自立支援事業	48
2	成年後見事業(法人後見)	50
3	市民後見人養成・支援事業	51
4	(新)成年後見制度利用促進事業	53

④在宅福祉推進事業

	事業名	ページ
1	ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業	55
2	福祉用具無料貸出事業	56
3	相模原身体障害者用福祉車両(あじさい号)運行事業	57
4	津久井地域移動支援サービス事業の実施	
5	ファミリー・サポート・センター事業	58
6	生活福祉資金の貸付事務	59
7	生活資金一時貸付事業	60
8	要援護世帯生活資金貸付事業	61
9	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
10	社会福祉事業振興資金貸付事業	62

⑤住民参加推進事業

	事業名	ページ
1	ふれあいサービス(有料家事援助サービス)事業	63
2	(新)市民福祉活動交流会の開催	65
3	要介護認定調査事業	66
4	介護支援ボランティア事業	

⑥市民福祉会館運営事業

	事業名	ページ
1	あじさい会館管理運営事業	67
2	あじさい会館南分室(南保健福祉センター内)	69
3	あじさい会館緑分室(緑区合同庁舎内)	70

⑦収益事業

	事業名	ページ
1	飲料水等販売・自動販売機等運営事業	70

社会福祉法人相模原市社会福祉協議会

平成30年度 事業報告

1 はじめに

超高齢社会の進展、生活困窮等を背景とした社会的な孤立や新たな福祉課題への対応に向けて、平成30年度は、本会が定める「第8次地域福祉活動計画」の基本理念「みんなで支えあい 地域の力が育む 人にやさしいまち さがみはら」のもと、地区社会福祉協議会をはじめとする多様な市民福祉活動団体、また、福祉施設等との連携・協働により地域福祉の推進に取り組みました。

2 重点的な取組

(1) 地域で困りごとを相談、解決できる仕組みづくりの推進

ア 福祉コミュニティ形成事業の推進(事業実施報告 P24)

市内22地区で地区社会福祉協議会を中心に取り組まれる小地域の支えあい活動を推進する「福祉コミュニティ形成事業」については、地域福祉推進会議等による地域の福祉ニーズの掘り起こしと福祉課題の検討を踏まえた様々な住民主体の活動が推進されました。

特に、平成30年度は、地域で把握された困りごとに地域で対応する仕組みとして、地域の方々を担い手とする地区ボランティアセンターをはじめ個別ニーズに対応する仕組みづくりが推進されました。

福祉コミュニティ形成事業補助金を活用する
主な「小地域の支えあい活動」の実施及び検討状況

(単位：地区数)

居場所	見守り活動	個別ニーズ 対応	相談窓口	地域活動拠点	その他
17	4	10	4	5	3

イ 高齢者生活支援体制整備事業の推進(事業実施報告 P44)

市内29地区の日常生活圏域において、高齢者を支える仕組みづくりを推進する「高齢者生活支援体制整備事業」については、各地区に設置された「地域づくり部会」を通じて、地域ニーズに対応する住民主体サービスの検討と実施が推進されました。

現在、住民主体サービスについては、以前より福祉コミュニティ形成事業として取り組んできたサロン等の「居場所づくり」を中心に展開されていますが、「地域づくり部会」での検討に基づき実施されたニーズ調査等により「外出支援・買物支援」等地域の実情に応じた新たな取組の必要性も明らかになってきました。また、新たな取組を実施するうえで不可欠な担

い手の確保については、「地域づくり部会」等での検討や「ニーズ調査」結果等を地域住民に伝えることで、地域の福祉課題を知ってもらうことや、担い手としての参加も促すために、地域づくり部会だより等住民に対する「情報提供」の取組も推進されました。

高齢者生活支援体制整備事業「地域づくり部会」での主な課題検討状況

(単位：地区数)

居場所	見守り活動	個別ニーズ対応	外出支援 買物支援	担い手確保	住民への 情報提供	ニーズ調査	専門機関 等連携
17	2	5	6	5	13	8	2

ウ コミュニティソーシャルワーカーによる支援(事業実施報告 P42)

市内22地区における個別支援、地域支援の専任担当者であるコミュニティソーシャルワーカー(CSW・22名)により、既存の制度だけでは対応困難な個別ニーズの把握と相談支援を通じて、小地域の支えあい活動や専門相談機関との連携体制の構築に取り組みました。

個別支援については、実相談件数は、平成29年度より減少していますが、延べ支援回数は、約1,000件増えており(平成29年度 個別支援・延べ支援回数4,138件)、これは、支援に様々な専門機関等との連携を要する複合的なニーズを抱える世帯からの相談が増えていることに要因があります。

また、地域支援については、延べ支援回数が約2,000件以上増加(平成29年度 地域支援・延べ支援回数15,352件)しています。これは、「福祉コミュニティ形成事業」に対する支援だけでなく、「高齢者生活支援体制整備事業」において、CSWが兼務する生活支援コーディネーターとしての「地域づくり部会」での支援にもきめ細かく取り組んだ結果によるものです。

CSWによる支援の状況

	実相談件数	延べ支援回数
個別支援	391件	5,132件
地域支援		17,649件

(2) 高齢者、障がい者の権利擁護の推進

ア 日常生活自立支援事業、法人後見受任の推進(事業実施報告 P48・P50)

判断能力が不十分な高齢者や障がいのある方々が安心して日常生活を送れるよう権利擁護事業を推進しました。利用者との契約に基づき、日常的な金銭管理や定期預金通帳等重要書類の預かりを行う「日常生活自立支援事業」については、増加するニーズへの迅速な対応を進め、利用契約件数は、135件となり、前年度比で16件の増加となりました。

さらに、判断能力の低下した方々に対する身上保護、財産管理等を支援する法人としての成年後見についても、積極的な受任を図りました。

日常生活自立支援事業実利用者数

(単位：人)

認知症高齢者	障がい者			合 計
	知的	精神	身体	
54	24	49	8	135

成年後見等受任実利用者数

(単位：人)

認知症高齢者	障がい者		合 計
	知的	精神	
12	5	4	21

イ 成年後見制度利用促進事業の推進(事業実施報告 P53)

平成30年4月に、あじさい会館内に「さがみはら成年後見・あんしんセンター」を開所し、従来からの権利擁護事業に併せて、成年後見制度の利用促進に向けた「専門相談」、「説明会への専門職講師派遣」、「市民公開講座」等各種事業を推進しました。事業の実施に当たっては、弁護士、司法書士、税理士、行政書士、社会福祉士等の協力を得て、権利擁護に関わる関係団体とのネットワーク強化に努めながら推進を図りました。

主な成年後見制度利用促進事業の実績

成年後見一般相談（職員対応）	326件
成年後見専門相談（司法書士等対応）	50件
成年後見制度説明会への専門職講師派遣	3回（参加人数363人）
成年後見制度市民公開講座	3回（参加人数159人）

ウ 市民後見人養成・支援事業の推進(事業実施報告 P51)

権利擁護の新たな担い手となる市民後見人の養成を目的に「市民後見人養成・支援事業」を実施しました。平成30年度の「市民後見人養成研修」全課程修了者は、5名で、平成27年度から始まった研修の延べ修了者は、33名となりました。平成30年度末で研修修了者のうち後見人等として活動する10名に対する事務支援、相談援助にも取り組みました。

また、研修修了者が、後見人等を受任するまでの間、権利擁護に関わるボランティア活動「あんしんサポーター」制度を発足させました。

(3) 生活困窮者支援の推進

ア 生活困窮者支援に取り組む活動への支援の推進(事業実施報告 P34)

「子ども健やか育成事業」、「生活困窮者支援団体応援事業」の助成事業を通じて、生活困窮者支援等に取り組む市民福祉活動団体の活動を支援しました。子ども食堂、無料学習塾等子どもの居場所づくりに取り組む団体は、年々増加しており、「子ども健やか育成事業」助成団体は、前年度より7団体増えて、24団体となりました。

生活困窮者支援市民福祉活動団体への助成実績

助成事業	助成金交付団体	助成金交付額
子ども健やか育成事業	24団体	5,304,935円
生活困窮者支援団体応援事業	9団体	1,988,000円

イ 子どもの居場所創設サポート事業の推進(事業実施報告 P35)

平成30年度より相模原市からの新規受託事業として実施した「子どもの居場所創設サポート事業」を通じて、市民福祉活動団体が主体となって運営する子ども食堂や無料学習塾等の子どもの居場所の立ち上げ等を支援しました。

居場所の開設・運営に必要な情報を提供する「子どもの居場所づくりセミナー(3回実施)」には、延べ356人が参加、専任の職員を配置した「子どもの居場所総合相談窓口」へは、居場所の新規立ち上げに関する相談20件を含めて、延べ797件の相談がありました。

(4) 福祉の土壌づくりの推進

ア ご近所おむすびサポーターの推進(事業実施報告 P23)

市民一人ひとりが地域の困りごとに気づき、受け止める意識を育むことを目的に推進し、平成30年度は、市民からの「メッセージカード」を274枚いただき、福祉体験講座を受講した小学生には、「おもいやりチャーム」を351個配布しました。

イ 福祉のしごと・魅力発信事業の推進(事業実施報告 P20)

子どもたちに仕事の魅力を伝え、将来の職業選択の一助することを目的に、福祉施設との連携により実施する「高校等キャリア教育推進事業」は、平成30年度は、4校に対して、施設職員講師延べ10名の協力を得て実施し、延べ364人の児童・生徒の受講がありました。

ウ 寄付促進の取組の推進(事業実施報告 P14・P15)

生活困窮者支援等今日的な福祉課題解決への活用など用途を明確化した寄付の受皿となる特定目的基金「子ども健やか育成基金」、「地域支えあい応援基金」に対する寄付促進を目的に、広報紙等を通じて市民へのPRに取り組みました。

さらに、市民に対する寄付しやすい環境の整備、また、企業・法人に対する寄付促進の手法の開発を目的に、経営基盤強化委員会において検討を進めるとともに、平成30年度の「日赤・共募・社協合同会議」において提案された共同募金運動の見直し方策についても関係団体と協議を進めました。いずれの検討結果は、令和元年度の寄付等の取組に生かしてまいります。

寄付金・共同募金等の受入れ促進に向けた主要な取組

寄付しやすい環境整備	店舗等への募金箱の設置増 電子マネー等によるキャッシュレス募金の試行 大規模集合住宅管理組合等への寄付要請
寄付等の使途・活動成果を分かりやすく伝える	寄付促進パンフレットの発行 自治会等共同募金募集協力者への「Q&A」発行
寄付者への感謝の意の表明	サンクスレターの発行
企業の本業を生かした寄付要請	寄付付き商品等の提案
遺贈寄付の促進	遺贈促進パンフレットの発行

実 施 事 業 報 告

凡 例：事業名の次行右に財源名（括弧書き）及び執行済額を記載
補助 市・県社協補助金
共募 共同募金配分金
委託 市・県社協委託金
自主 自主財源（賛助会費、寄付金、事業収入等）

① 法人運営事業

1 一般会員の加入促進

一般会員内訳

種 別	部会名	会員数	平成 30 年度 新規加入数
第 1 種会員	地区社協部会	22	—
第 2 種会員	地区自治会部会	22	—
第 3 種会員	民生委員部会	22	—
第 4 種会員	ボランティア・市民活動団体部会	18	—
第 5 種会員	高齢者福祉部会	64	—
第 6 種会員	障がい福祉部会	109	1
第 7 種会員	児童福祉部会	93	
第 8 種会員	学識経験者	9	—
第 9 種会員	行政機関	4	—
合 計		363	1

2 理事会等の開催

(自主) 513,478 円

組織体制

役員等	人 数
理 事	15 名
監 事	2 名
評議員	31 名

理事会の開催 (4 回)

開催月日	出席者	内 容
＜第 1 回＞ 平成 30 年 6 月 1 日 (金)	理事 12 名 監事 1 名	議案第 1 号 平成 29 年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事業報告及び決算並びに監査報告について
		議案第 2 号 平成 30 年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算 (第 1 号) について
		議案第 3 号 一般会員の推薦について
		議案第 4 号 評議員選任候補者の同意について
		議案第 5 号 評議員会の招集について

		報告第1号	会長及び常務理事の職務の執行状況について
		報告第2号	専決処分の報告について（社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算（第4号））
		報告第3号	専決処分の報告について（社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算（第5号））
		報告第4号	専決処分の報告について（社会福祉法人相模原市社会福祉協議会公益事業区分補正予算（第1号））
		報告第5号	平成29年度資金運用結果について
＜第2回＞ 平成30年7月23日(月)	理事 9名 監事 1名	議案第6号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会顕彰規定に基づく平成30年度顕彰者の決定について
		議案第7号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会評議員選任委員会運営細則の一部改正について
		議案第8号	評議員会の招集について
		報告	(1)平成29年度子ども健やか育成事業及びみらいチャレンジ応援事業実施結果について (2)平成30年度子ども健やか育成事業及び生活困窮者支援団体応援事業実施状況について
＜第3回＞ 平成31年2月18日(月)	理事 12名	議案第9号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事務専決規程の一部を改正する規程について
		議案第10号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について
		議案第11号	平成30年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算（第3号）について
		議案第12号	一般会員の入会承認について
		議案第13号	評議員選任候補者の同意について
		議案第14号	評議員会の招集について
		報告第6号	会長及び常務理事の職務の執行状況について
		報告第7号	専決処分の報告について（平成30年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事業区分補正予算（第2号））

		報告第 8 号 専決処分の報告について（社会福祉法人相模原市社会福祉協議会職員給与規程の一部を改正する規程） 報告第 9 号 指導監査結果に係る対応について 報告第 10 号 相模原市立あじさい会館、相模原市立あじさい会館南分室及び相模原市立あじさい会館緑分室指定管理者の指定について その他 (1) 地域福祉活動計画等推進委員会検討状況について (2) 経営基盤強化委員会検討結果に基づく寄付促進に向けた取組について (3) 共同募金運動推進方策について
<第 4 回> 平成 31 年 3 月 19 日 (火)	理事 12 名 監事 1 名	議案第 15 号 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事務局の組織及び職制に関する規程の一部を改正する規程について 議案第 16 号 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会職員就業規程の一部を改正する規程について 議案第 17 号 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会嘱託職員就業規程の一部を改正する規程について 議案第 18 号 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会非常勤職員等就業規程の一部を改正する規程について 議案第 19 号 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会非常勤職員等就業規程の改正に伴う関係規程の整備に関する規程の制定について 議案第 20 号 平成 31 年度あじさい基金等資金運用計画の策定について 議案第 21 号 平成 31 年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事業計画及び予算について 議案第 22 号 生活資金一時貸付の償還免除について 議案第 23 号 評議員会の招集について

監査の実施（1 回）

開催月日	出席者	内 容
平成 30 年 5 月 24 日 (木)	監事 2 名	監査の対象 平成 29 年度に執行した事業並びに財産に関する収支書類

評議員会の開催（４回）

開催月日	出席者	内 容	
<第１回> 平成30年6月22日(金)	評議員 25 名	議案第１号	平成 29 年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事業報告及び決算並びに監査報告について
		議案第２号	平成 30 年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算（第１号）について
		報告第１号	会長及び常務理事の職務の執行状況について
		報告第２号	専決処分の報告について（社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算（第４号））
		報告第３号	専決処分の報告について（社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算（第５号））
		報告第４号	専決処分の報告について（社会福祉法人相模原市社会福祉協議会公益事業区分補正予算（第１号））
		報告第５号	平成 29 年度資金運用結果について
		報 告	(1)一般会員の入会について
<第２回> 平成30年7月30日(月)	評議員 22 名	報告第６号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会顕彰規定に基づく平成30年度顕彰者について
		報告第７号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会評議員選任委員会運営細則の一部改正について
		報 告	(1)平成29年度子ども健やか育成事業及びみらいチャレンジ応援事業実施結果について (2)平成30年度子ども健やか育成事業及び生活困窮者支援団体応援事業実施状況について
<第３回> 平成31年2月28日(木)	評議員 20 名	議案第３号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事務専決規程の一部を改正する規程について
		議案第４号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について
		議案第５号	平成30年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会社会福祉事業区分補正予算（第３号）について

		報告第 8 号	会長及び常務理事の職務の執行状況について
		報告第 9 号	専決処分の報告について(平成 30 年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事業区分補正予算(第 2 号))
		報告第 10 号	専決処分の報告について(社会福祉法人相模原市社会福祉協議会職員給与規程の一部を改正する規程)
		報告第 11 号	相模原市立あじさい会館、相模原市立あじさい会館南分室及び相模原市立あじさい会館緑分室指定管理者の指定について指導監査結果に係る対応について
		報 告	(1)一般会員の入会について (2)指導監査結果に係る対応について
		その他	(1)地域福祉活動計画等推進委員会検討状況について (2)経営基盤強化委員会検討結果に基づく寄付促進に向けた取組について (3)共同募金運動推進方策について
<第 4 回> 平成 31 年 3 月 28 日(水)	評議員 23 名	議案第 6 号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事務局の組織及び職制に関する規程の一部を改正する規程について
		議案第 7 号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会職員就業規程の一部を改正する規程について
		議案第 8 号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会嘱託職員就業規程の一部を改正する規程について
		議案第 9 号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会非常勤職員等就業規程の一部を改正する規程について
		議案第 10 号	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会非常勤職員等就業規程の改正に伴う関係規程の整備に関する規程の制定について
		議案第 11 号	平成 31 年度社会福祉法人相模原市社会福祉協議会事業計画及び予算について
		議案第 12 号	生活資金一時貸付の償還免除について

理事・評議員、会員等研修会の開催

開催月日	参 加	内 容
平成 30 年 10 月 31 日 (水)	理 事 評議員 会 員 助成団体等 52 名	「地域福祉とファンドレイジング」 ～ファンドレイジングの基礎と小地域活動の活性化に向け た実践の事例～ 講師：久津摩 和弘 氏 (一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネッ トワーク COMMNET 理事長)

3 苦情解決事業

(自主) 10,135 円

提供するサービスや事業に対する市民からの苦情、要望等に適切に対応し、また、対応結果について、苦情解決第三者委員に報告した。

苦情受付内容

事業名	件 数
賛助会員募集事業	1 件
共同募金事業	1 件
市民福祉会館管理運営事業	1 件
ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業	2 件
ふれあいサービス事業	3 件
福祉車両等運行事業	2 件
その他	4 件
合 計	14 件

苦情解決第三者委員報告会

開催月日	内 容
平成 31 月 2 月 26 日 (火)	提供するサービスや事業に対する市民からの要望、苦情等の内容及び 対応結果について、苦情解決第三者委員に報告

4 事務局の運営

(補助・自主) 486,380,098 円

1) 事務局運営

福祉推進課「あんしんセンター係」を成年後見制度利用促進をはじめとする権利擁護事業の総合的な推進を図るため、課相当の「さがみはら成年後見・あんしんセンター」に組織改変した。また、給与に係る事務を業務委託し、事務の効率化を図った。

事務局体制

事務局
○総務課 企画財政係、総務係、あじさい会館
○福祉推進課 地域支援係、市民活動係
○さがみはら成年後見・あんしんセンター
○緑区事務所 城山地域事務所 津久井地域事務所 相模湖地域事務所 藤野地域事務所
○南区事務所

職員体制

職 名	人 数
固有職員	52 名
嘱託職員	6 名
非常勤職員	173 名
合 計	231 名

職員研修の実施

開催月日	参 加	内 容
平成 31 月 1 月 28 日 (月)	相談援助 担当職員等 固有職員 嘱託職員 非常勤職員 27 名	講演「子どもと若者の居場所づくりについて」 ～NPO 法人文化学習協同ネットワークの取組と市社協との連携について～ 講師：NPO 法人文化学習協同ネットワーク 常務理事 藤井 智 氏 情報交換 「若者への支援の現状と課題について」

2) 情報の公開、事業運営の透明性の確保

理事会や評議員会の議事録等の経営情報や、事業報告・決算及び事業計画・予算等運営状況等の情報をホームページや広報紙等を通じて公開し、事業運営の透明性の確保を図った。

3) 寄付金の受入れ

寄付金の受入れ状況

区 分	件 数	金 額
社会福祉のために（※）	113 件	35,591,261 円
交通遺児のために	12 件	851,140 円
高齢者福祉のために	1 件	20,000 円
障がい福祉のために	3 件	318,235 円
児童福祉のために	2 件	44,321 円
子ども健やか育成基金のために	2 件	70,000 円
その他	11 件	24,000 円
合 計	144 件	36,918,957 円

(遺贈 1 件 30,700,000 円を含む。)

4) 寄付物品の受入れ

寄付物品の受入れ状況

日用品	小物	チケット類	福祉用具・用品	紙おむつ	衣類	その他	合 計
11 件	9 件	1 件	9 件	7 件	3 件	7 件	47 件

寄付物品の配分状況

区 分	個 人	団 体	合 計
日用品	5 件	6 件	11 件
小 物	8 件	1 件	9 件
チケット類	0 件	1 件	1 件
福祉用具・用品	8 件	1 件	9 件
紙おむつ	7 件	0 件	7 件
衣 類	1 件	2 件	3 件
その他	3 件	4 件	7 件
合 計	32 件	15 件	47 件

5) 寄付促進の PR

広報紙「社協さがみはら」に寄付促進連載記事『寄付を通じて思いを託す（全4回）』等掲載し、寄付金の使途、成果等の周知を図った。

5 共同募金会相模原市支会の運営

共同募金の募集・受配実績

区 分	実績額	県共同募金会からの受配額
赤い羽根募金	38,387,462 円	29,469,033 円
年末たすけあい募金	15,809,003 円	15,809,003 円
合 計	54,196,465 円	45,278,036 円

募金種別の募集実績額内訳

区 分	金 額
戸別募金	45,249,100 円
街頭募金	1,627,912 円
法人募金	5,174,286 円
学校校内募金	694,361 円
職域募金	911,081 円
イベント募金	127,756 円
その他	411,969 円
合 計	54,196,465 円

受配額の内訳

内 容	金 額
社会福祉施設の支援のために	14,540,000 円
在宅福祉サービス団体等の支援のために	1,600,000 円
広域活動団体等の支援のために	200,000 円
本会の事業推進のために	9,109,033 円
年末たすけあい配分事業等に	15,809,003 円
災害見舞金の支給	250,000 円
市支会運営費のために	3,770,000 円
合 計	45,278,036 円

合同会議の開催

実施概要

開催月日	内 容
<全 体 開 催>平成 30 年 4 月 11 日(水)	・ 平成 29 年度共同募金運動実績報告
<緑 区 開 催>平成 30 年 8 月 6 日(月)	・ 平成 30 年度共同募金運動実施計画
<中央区開催> 8 月 7 日(火)	・ 共同募金運動推進方策についての意見交換
<南 区 開 催> 8 月 10 日(金)	

平成 30 年 8 月期開催の「合同会議」で提起された事項をもとに、相模原市地区社会福祉協議会をはじめとする募金運動推進団体と協議した結果を「共同募金運動推進方策」としてまとめ、平成 31 年度より実施することとした。

6 相模原市民生委員児童委員協議会の運営支援

本会に相模原市民生委員児童委員協議会の事務局を置き、民生委員・児童委員の活動支援を行った。

各種会議開催の支援

会議名	回数
総会	1回
常任理事会	12回
役員会	11回
理事会	1回

専門委員会等開催の支援

委員会名	回数
地域福祉推進委員会	3回
児童・子育て支援委員会	3回
主任児童委員連絡会	5回
広報委員会	3回
機関紙編集会議	7回
研修委員会	3回

研修会開催の支援

開催月日	内 容
平成30年4月26日（月）	主任児童委員研修会Ⅰ 「つばめ塾の活動と子どもの貧困について」
平成30年5月28日（月）	全体研修会 「視覚障がいのあるピアニストによるコンサート及び講演」
平成30年7月16日（月）	中堅委員等研修会 「子どもの居場所の現状とこれからの可能性」
平成30年10月22日（月）	主任児童委員研修会Ⅱ「施設見学（しらとり）」
平成31年2月20日（水）	新任民生委員・児童委員研修会 「民生委員・児童委員活動について」
平成31年2月20日（水）	主任児童委員研修会Ⅲ 「主任児童委員と児童相談所との連携について」
平成31年3月6日（水）	地区会長・副会長研修 兼 地区研修担当者会議 「地区民児協の地域連携について」グループワークと講義

7 相模原市地区社会福祉協議会の運営支援

相模原市地区社会福祉協議会の事務局として、地区社会福祉協議会の活動支援を行った。

各種会議開催の支援

会議名	回数
全体会	4回
役員会	7回
緑区連絡会	5回
中央区連絡会	6回
南区連絡会	5回

行政等との意見交換会開催の支援

行政等名称	内 容
地域包括ケア推進課	今後の介護予防・日常生活支援総合事業について
子ども・若者支援課	子どもの居場所づくりの現状と今後について
相模原市社会福祉協議会	市社協との意見交換について
地域福祉課	福祉コミュニティ形成事業について
相模原市自治会連合会	今後の連携について
相模原市民生委員児童委員協議会	地区社会福祉協議会事業への協力について

会員研修会開催の支援

開催月日	内 容
平成 30 年 7 月 16 日 (月)	子どもの居場所の現状とこれからの可能性
平成 30 年 12 月 1 日 (土)	神奈川県生活支援サービス担い手養成研修事業 (兼) 相模原市シニアサポート活動講座
平成 31 年 1 月 25 日 (金)	被災地での活動体験、孤独は万病のもと

8 部会活動推進事業

(自主) 341,470 円

1) 種別部会の開催

ボランティア・市民活動団体部会

開催月日	内 容
平成 30 年 5 月 21 日 (月)	議 題 (1)災害時における各団体の活動について (2)若者のボランティア活動について ～SNSを活用する世代のボランティア活動について～ 報告事項等 (1)平成 30 年度相模原市社会福祉協議会事業計画・予算について (2)市社協各種情報媒体の活用について

高齢者福祉部会

開催月日	内 容
平成 30 年 5 月 25 日 (金)	議 題 (1)副部会長の互選について (2)相模原市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について (3)さがみはら成年後見・あんしんセンターの取組について 報告事項等 (1)平成 30 年度相模原市社会福祉協議会事業計画・予算について (2)市社協情報提供媒体の活用について

障がい福祉部会

開催月日	内 容
平成 30 年 5 月 25 日 (金)	議 題 (1)さがみはら成年後見・あんしんセンターの取組について 報告事項等 (1)平成 30 年度相模原市社会福祉協議会事業計画・予算について (2)市社協各種情報媒体の活用について

児童福祉部会

開催月日	内 容
平成 30 年 5 月 21 日 (月)	議 題 (1) 副部会長の互選について (2) 相模原市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について (3) 相模原市社会福祉協議会 子育て支援の取組について (4) 高校等キャリア教育推進事業について 報告事項等 (1) 平成 30 年度相模原市社会福祉協議会事業計画・予算について (2) 市社協各種情報媒体の活用について

2) 特別部会の開催

ア 高齢者福祉施設部会

事業を経営する社会福祉法人により構成し、地域福祉の推進及び神奈川県社会福祉協議会老人福祉施設協議会（県老施協）等との連携を目的に開催した。

- 神奈川県社会福祉協議会老人福祉施設協議会との連携
 - ・ 県老人福祉施設協議会委員会への参加（委員 5 名）
 - ・ 神奈川高齢者福祉研究大会の企画・運営支援（実行委員会・係員 9 名）
- 各種別施設協議会等との連携
 - ・ 全国老人福祉施設協議会
 - ・ 首都圏高齢者福祉協議会

9 委員会の開催

（自主）208,588 円

1) 地域福祉活動計画等推進委員会の開催

第 8 次地域福祉活動計画の進捗及び取組課題を検証し、第 9 次地域福祉活動計画の策定に向けた検討を行った。

開催月日	内 容
平成 30 年 7 月 25 日 (水)	(1) 第 8 次地域福祉活動計画における小地域支えあい活動等の達成状況について ・ 地域福祉活動計画の重点目標と地域福祉活動の推移 ・ 地域福祉活動計画の重点目標「地域で困りごとを相談、解決できる仕組みづくり」を基盤とした包括的支援体制 (2) 相模原市地域福祉計画と相模原市社会福祉協議会地域福祉活動計画との連携・協働について
平成 30 年 10 月 24 日 (水)	(1) 第 8 次地域福祉活動計画の検証結果を踏まえた今後の取組について

	・重点目標 1「地域で顔の見える関係、支えあう関係づくり」 ・重点目標 2「地域で困りことを相談、解決できる仕組みづくり」 ・重点目標 3「新たな生活課題を解決するための支援体制づくり」 ・権利擁護に関する支援事業 ・生活困窮者に対する支援事業 ・福祉人材を育成する支援事業
平成 30 年 12 月 6 日（木）	(1) 潜在するニーズを把握するための包括的支援体制の在り方について (2) 計画策定に向けて把握すべき「福祉課題・生活課題」について
平成 31 年 1 月 31 日（木）	(1) 潜在するニーズを把握するための包括的支援体制の在り方について (2) ボランティア・市民福祉活動の課題について (3) 権利擁護の総合的な支援事業推進の取組課題について ・第 8 次地域福祉活動計画に基づく「権利擁護に関する総合的な支援事業」 ・身寄りのない人への「死後事務」等による支援について (4) 調査の実施について (5) 平成 31 年度計画策定に係るスケジュールについて

2) 経営基盤強化委員会の開催

市民に対する寄付しやすい環境の整備、また、企業・法人に対する寄付促進の手法の開発に向けた検討を行った。

開催月日	内 容
平成 30 年 8 月 30 日（木）	(1) 委員長及び副委員長の互選について (2) 所掌事項について - ア 検討テーマの設定 - イ 市社協の財務状況 - ウ 市社協の取組課題と求められる資金（財源）の種類 - エ 寄付金に着目した資金確保策の検討他
平成 30 年 12 月 11 日（火）	企業・法人からの寄付促進方策について (1) 企業・法人への寄付金の募集方法について (2) 寄付の継続性の確保について
平成 31 年 2 月 6 日（水）	(1) 企業・法人に対する寄付要請の取組について (2) 広く市民が取り組みやすい寄付の推進について (3) 寄付の継続性の確保について (4) 遺贈寄付の促進について (5) 寄付促進に係る事務局体制の整備について

10 福祉のしごと・魅力発信事業＜重点的な取組＞

(自主) 48,996 円

福祉の仕事の魅力を高校生等に伝え、将来の職業の選択肢としての意識醸成を目的に、福祉施設等と協働した「高校等キャリア教育推進事業」に取り組んだ。

活動講師数：10人（高齢者福祉施設職員：6人 児童福祉施設職員：4人）

実施校：4校（小学校：1校 中学校：2校 高等学校：1校）

参加者数：364人



11 広報紙社協さがみはら「みんないいひと」の発行

(自主) 10,185,736 円

1) 全市版の発行

年6回（偶数月1日 197,000部発行）タブロイド版 新聞折込

号数等		内 容
221号	2018年4月号	スポーツを通して子どもたちのチャレンジを応援 ・生活困窮者支援団体応援事業・子ども健やか育成事業 助成団体募集
222号	2018年6月号	LINE@でボランティア情報をゲット ・6月1日から相模原市社会福祉協議会ボランティアセンターの公式LINE@スタート
223号	2018年8月号	“子どもの未来”をつくる活動を応援しませんか!! ・子ども健やか育成基金を活用する市民福祉活動団体の取組紹介と基金への寄付募集
224号	2018年10月号	自分のまちを良くする仕組み 赤い羽根共同募金運動にご協力を! ・赤い羽根共同募金に対する協力依頼と主な使途紹介
225号	2018年12月号	元気に!楽しく!生き生きと! 市民福祉活動は人と人とを結んでいきます ・市内で取り組まれている市民福祉活動の紹介とボランティア募集
226号	2019年2月号	「ア・ドマニー」ビーフカレーから広がる福祉の輪 ・企業・法人の持ち味を生かした福祉活動の紹介と寄付募集

2) 区版の発行

年3回(7月12日、9月13日、1月17日 各 156,150部発行)

※ 区版は、(株)タウンニュース社発行の「タウンニュース」(緑区・中央区・南区版)の各1頁に掲載

号数等		内 容
第 25 号	2018 年 7 月 12 日号	《緑区・中央区・南区だより》 福祉の街づくりを応援 ・地域の支えあい活動は、賛助会費によって支えられています。
第 26 号	2018 年 9 月 13 日号	《緑区・中央区・南区だより》 ご寄付が支える福祉の取組 ・将来の担い手づくり「高校等キャリア教育推進事業」 ・遺贈寄付の募集
第 27 号	2019 年 1 月 17 日号	《緑区・中央区だより》 子どもの未来を作る活動を応援しませんか ～子ども健やか育成基金」を活用する取組～ ・無料学習塾に取り組む市民福祉活動団体の取組紹介と寄付募集
		《南区だより》 畑と有機野菜を子どもたちのために ～農業を通じて、地域貢献活動をしてみませんか～ ・自身の畑の収穫物を子ども食堂等に寄付する活動紹介と周知

1 2 相模原市社会福祉大会「市民みんないいひとの日」の開催

(自主) 1,173,736 円

第 49 回相模原市社会福祉大会を開催し、顕彰者の表彰等を行った。

開催月日	参 加	内 容
平成 30 年 10 月 27 日 (土)	250 名	第 1 部 お楽しみコンサート 演奏 相模原ユーフォチューバ・アンサンブル 第 2 部 表彰と感謝のつどい 顕彰者表彰式(60 団体及び 150 名が受賞) ロビー企画 パネル展示 (さがみハート展プレ企画展)



1 3 賛助会員募集事業

(自主) 1,856,700 円

市内 22 地区社会福祉協議会を通じて地区自治会連合会、地区民生委員児童委員協議会の協力により募集を行った。

一般賛助会員募集実績

募集実績	うち地区配分額
28,407,671 円	14,203,837 円

法人賛助会員募集実績

会員数	金 額
124 法人	1,810,000 円

募集推進会議の開催

開催月日	内 容
平成 30 年 4 月 11 日 (水)	地区社会福祉協議会、地区自治会連合会、地区民生委員児童委員協議会 会長の参加により開催 ・社協さがみはら、地域情報紙等を活用した募集案内及び募集結果等の市民周知 ・賛助会員募集 Q&A の自治会役員等募集協力者への配布 ・領収書等募集資材の作成

1 4 録音・点字版社協さがみはらの発行

(自主) 1,267,520 円

広報紙「みんないいひと」全市版(年 6 回)・区だより(年 3 回)の録音版(CD・テープ)、点字版を発行した。

1) 録音版の発行

- 利用者数:85 名 行政機関等:15 か所

2) 点字版の発行

- 利用者数:21 名 行政機関等:16 か所



1 5 マスコットキャラクターを活用した PR

マスコットキャラクター「にこまる」を活用し、わかりやすく情報を発信するとともに、子どもや若い女性などに本会に関心を持ってもらうことを目的に PR 活動を行った。

- ブログ「にこまるの部屋」による情報発信

更新回数:70 回

- 着ぐるみイベント出演:11 回

市民桜まつり、地区社協ふくし祭り等



② 地域福祉推進事業【社会福祉事業】

1 地区社協情報コーナーの設置

あじさい会館 1 階と南保健福祉センター1 階に専用の掲示板を設置し、22 地区社会福祉協議会の活動紹介を行った。

2 福祉情報ネットワーク推進事業

22 地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会の事務局において、小地域の支えあい活動を支援するための情報収集・提供を行った。

また、地区事務局の運営強化を図るため、インターネット環境の整備を進めた。

3 ご近所おむすびサポーターの推進＜重点的な取組＞

（補助・自主）38,000 円

市民一人ひとりが地域の困りごとに気づき、受け止める意識を育むことを目的に、市民へのメッセージカードの募集、福祉体験講座受講した小学生へのおもいやりチャームの配布により「ご近所おむすびサポーター」を推進した。

- メッセージカード応募 274 人（平成 24 年度からの累計 2,931 人）
- おもいやりチャーム配布 351 人 配布

4 地域の支えあい応援事業（地域福祉推進員の設置）

（補助）86,970,514 円

22 地区に地域福祉推進員を配置し、地区社会福祉協議会及び地区民生委員児童委員協議会の事務支援を行うとともに、相談援助活動や福祉関係諸団体との連携等ネットワークの構築を図った。

5 地域の支えあい応援事業（地域福祉支援員の設置）

（補助・自主）28,165,807 円

21 地区に地域福祉支援員を配置し、地区社会福祉協議会及び地区民生委員児童委員協議会の事務支援を通じて活動の促進を図った。

6 地域の支えあい応援事業（賛助会費の配分）

（自主）14,203,807 円

地区社会福祉協議会の活動の充実・促進を図るため、地区で募集された一般賛助会費募集実績の 50%を 22 地区社協に配分した。

7 地域の支えあい応援事業（サロン活動支援事業）

（自主）88,374 円

身近な地域での高齢者や障がいのある方、子育て期の保護者等の仲間づくりの活動を支援した。

サロン把握数 （単位：団体）

種 別	サロン数
高齢者サロン	258
子育てサロン	41
障がい者サロン	10
合 計	309

1) サロン活動の促進

- サロンへのレクリエーション用具の貸出し 実績 82 サロン
- ふれあい・いきいきサロンの状況を調査し、課題抽出及び関係者・一般市民への情報提供

2) 新規サロン立ち上げ支援

- 新規サロンの立ち上げの過程で、地区担当職員を中心に相談支援等を行った。

8 福祉コミュニティ形成事業＜重点的な取組＞

（補助）7,904,621 円

市内22地区で地区社会福祉協議会を中心に取組まれる小地域の支えあい活動について、事業検討の場「地域福祉推進会議」の運営支援及び事業経費の助成により推進した。

22地区の「福祉コミュニティ形成事業」主な取組

（単位：円）

	地区名	内 容	助成金額		
			基盤整備費	事業継続費	総 額
1	橋 本	○ 活動拠点の運営、交流の場づくり ・ ふれあいの家「ぬくもり」の管理・運営 ・ 定例活動として「ぬくもり喫茶」や「百歳体操」、「麻雀の日」、「子育てサロン」など各種交流事業を実施	540,000	—	540,000
2	大 沢	○ 交流の場づくり ・ 大沢 comcom.com 会議 ・ こむこむ茶屋（上大島自治会館・古清水自治会館）の開催 ・ 健康マージャン（上大島自治会館・古清水自治会館）の開催 ・ 第12回大沢 comcom.com（歴史講座・お腹の健康講座等 作の口児童館）の開催 ・ 視察研修（デイサービス「ラスベガス」見学）	50,000	260,000	310,000

	地区名	内 容	助成金額		
			基盤 整備費	事業 継続費	総 額
3	城 山	○ 交流の場づくり ・ 原宿なごまーる、若葉ほっこりーな、久保沢ふれあいカフェ、しろやまふれあい農園 ・ 愛・城ものがたり（地域食堂） ・ しろやまふれあい農園・愛・城ものがたりスタッフ合同交流会 ○ 個別ニーズ対応 ・ 地域住民をコーディネーターとした日常の困りごとを受け止めて解決する住民主体の活動 ・ 相談日（毎週水曜日）の開設 ・ 登録サポーターによるゴミ出し、買い物・外出の付添い、話し相手、電球の交換、庭の手入れ、家事援助、家具の移動、病院の付き添い など ・ 城山助けあい支えあいセンター運営委員会、コーディネーター会議の開催	67,020	260,000	327,020
4	津久井	○ 見守り活動 ・ 「小網ふれあいネットワーク」の運営 ・ 中央地域、青根地域での見守り活動実施 ○ 交流の場づくり ・ サロンの推進	—	205,878	205,878
5	相模湖	○ 交流の場づくり ・ 子育てサロン立ち上げ支援 ・ いきいき百歳体操サロン立ち上げ支援 ・ 健康マージャンサロン立ち上げ支援 ・ 「サロン会場」個人宅提供者への経費助成 ○ 見守り活動 ・ 事業者による見守りの仕組み「みまもりネットさがみこ」の実施 ・ みまもりネットさがみこだより発行、協力店店頭用新デザインシール等の配布 ・ とっさの時のあんしんケース（医療情報ケース）の配布・情報更新支援 ・ 「こんにちは赤ちゃん!さがみこ“ぬくもり”支援事業」の実施 ○ その他 ・ 子育て情報掲載「子育てマップ」の配布	40,000	230,000	270,000
6	藤 野	○ 交流の場づくり ・ 世代を超えた「たまり場づくり」を支援・助成 ・ 情報交換「たまり場連絡会」開催 ○ 個別ニーズ対応 ・ 住民相互の助け合いの仕組み「おたがいさまネットふじの」の検討及び立ち上げ ・ 準備委員会、開設に向けた研修会・サポーター研修会・コーディネーター研修会開催	—	200,000	200,000
7	小 山	○ 交流の場づくり ・ 「ほっとほっとカフェ」開催。 ・ ほっとほっとカフェ視察研修 ○ 相談窓口・個別ニーズ対応 ・ 「おやま生活サポートセンター」立上げ検討 ・ 担い手育成「ボランティア講座」開催 ・ 地区ボランティアグループとの交流会	48,992	260,000	308,992

	地区名	内 容	助成金額		
			基盤整備費	事業継続費	総 額
8	清 新	○ 個別ニーズ対応 ・ 「ちょこっとボランティアくらぶ」運営 ・ 新規登録者講習会、登録者向け研修会等開催 ・ 高齢者支援センターとの情報交換会 ・ 登録者向け「ちょこボラ便り」発行（年2回） ・ 高齢者生活支援体制整備事業「住民主体サービス（訪問型）」に登録	46,526	175,367	221,893
9	横 山	○ 地域活動拠点 ・ コミュニティよこやま「憩」運営 ・ お茶飲みおしゃべり会、ストレッチ体操、レクリエーション等実施	227,261	122,274	349,535
10	中 央	○ 交流の場づくり ・ 地区内5拠点（「ふれあいふじみ」、「ふれあいむらとみ」、「ふれあい相生」、「ふれあい相模原中央」、「ふれあいMYT（松が丘・弥栄・高根）」）での三世代交流事業の開催 ・ 地区内行事「どもまつり」、「ふるさとまつり」での三世代交流コーナー設置 ・ 担い手を対象とした交流会の開催	—	260,000	260,000
11	星が丘	○ 交流の場づくり ・ 「はやぶさ学習塾」による教員OB、民生委員、自治会、子ども会等連携による宿題支援の実施 ・ あらゆる世代の交流の場「いこいの広場」（地区内3ヶ所）の開催 ○ 個別ニーズ対応 ・ 個人、団体の特技・技術を活かす有償ボランティア活動「ちょっと手伝い隊」実施	235,216	260,000	495,216
12	光が丘	○ 交流の場づくり ・ 「光が丘地区にぎわい処」運営 ・ 食事やお話の場 ・ 「元気に歌いませんか?」、「元気に体を動かしましょうか?」開催 ○ 個別ニーズ対応 ・ 光が丘地区サポート隊の実施 ○ 相談窓口 ・ サポートセンターの運営（週3回） ・ 相談受付、ボランティア派遣 ・ ボランティア養成	480,000	60,000	540,000
13	大野北	○ 交流の場づくり・相談窓口 ・ 「はやぶさカフェ大野北」開催 ・ はやぶさカフェ大野北 ボランティア情報交換会開催 ○ その他 ・ 「誰もが気軽に外出できるための情報、家に居ながらも役立つ情報」マップ作成、検討	—	186,888	186,888
14	田 名	○ 相談窓口・個別ニーズ対応 ・ 「田名ボランティアセンター」運営 ・ コーディネーター、サポーター対象「研修会・交流会」開催 ・ 「ボラセン通信」発行	540,000	—	540,000

	地区名	内 容	助成金額		
			基盤 整備費	事業 継続費	総 額
15	上 溝	○ 活動拠点・交流の場づくり ・ 「ぶらっと上溝」運営 ・ 健康マージャン、折り紙教室等を実施 ・ 「みんなの食堂」「ぶらっとこどもキッチン」開催	540,000	—	540,000
16	大野中	○ 個別ニーズ対応 ・ 「おおのなかボランティアセンター」運営 ・ 「ボランティアセミナー」、「コーディネーター研修会」を開催	312,660	141,768	454,428
17	大野南	○ 交流の場づくり ・ 高齢者サロンの普及推進 ・ サロン推進委員会開催 ・ サロン運営者懇談会開催 ・ 地区内のふれあいいきいきサロン（地域サロン）運営助成	44,400	260,000	304,400
18	麻 溝	○ 個別ニーズ対応 ・ 「ボランティアセンターあさみぞ」運営 ・ 「ボランティア交流会」開催	120,000	180,000	300,000
19	新 磯	○ 見守り活動 ・ 高齢者を見守る「新磯見守りステーション」を設置 ・ 80歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯等で見守りを希望する世帯をさり気ない見守りと声かけを実施 ・ 見守り見守りグッズの配布 ・ 見守り員研修会、情報交換会を実施	—	177,909	177,909
20	相模台	○ 活動拠点・交流の場づくり・個別ニーズ対応 ・ 「サポートセンター楽らく」運営 ・ 登録サポーター向け「スキルアップ講習会」開催 ・ 登録サポーター向け情報提供「楽らく通信」発行 ・ 住民対象「大人の発達障がい講座」、「大人の発達障がい者向けサロン」開催	540,000	—	540,000
21	相武台	○ 活動拠点・交流の場づくり ・ 「ひだまり相武台」運営 ・ 住民が気軽に集い・交流の場「ひだまりカフェ」開催 ・ 地域活動団体部屋の貸出 ○ 見守り活動 ・ 「支え合い（愛）相武台」実施 ・ 相武台グリーンパーク・新磯野北班、相部武台団地・新磯野南班、相武台前町内会・サンハイム・サンヴェルジュの3班による一人暮らし高齢者への定期訪問 ・ 運営委員会開催、各班による毎月班会議を実施	148,778	260,000	408,778
22	東 林	○ 交流の場づくり ・ 「東林いきいの広場（地区内3か所）」開催 ○ その他 ・ ボランティア講座「東林いきいき塾」開催 ・ 地区内中学生対象「ヤング防災ボランティア体験教室」開催	96,900	260,000	356,900
合 計			4,077,353	3,760,084	7,837,837

9 交通遺児援護事業

(補助・自主) 1,047,620 円

生活支援を目的に、交通遺児世帯へ見舞金・激励金の支給を行った。

神奈川県社協 見舞金・援護金の支給

支給金種類	対 象	金 額
見舞金 (1 人当たり 100,000 円)	1 人	100,000 円
激励金 (1 人当たり 50,000 円)	中学校入学 2 人	100,000 円
合 計		200,000 円

本会 交通遺児指定寄付金の配分

支給金種類	対 象	金 額
指定寄付金	6 人	846,000 円

10 南区地域福祉交流라운ジの運営

(補助) 12,792,751 円

南区内で地域福祉活動等に取り組む市民を対象にした相互交流及び福祉情報の提供等を目的とした施設の管理運営を行った。

開催する事業は、地域住民で構成する運営委員会が企画立案を担い、平成 30 年度は、広報事業として、라운ジ利用登録団体の活動紹介動画を「라운ジ」入口横に併設する「インフォメーション BOX」で PR。また、市民の利便性の向上を図るために、試行的に車椅子の無償貸出しを行った。

1) 運営の概要

- 開設日数：356 日・開設時間：午前 9 時～午後 10 時
- 延べ来場者数：14,971 人・登録団体：51 団体
- スタッフ：相談員 1 名、補助員 8 名

2) 会議の開催

- 運営協議会：年 1 回、運営委員会：年 2 回、利用者懇談会：年 1 回、役員会：随時（平成 30 年度は、4 回）

3) 通年事業の実施

- みんなのサロン：月 2 回・みんなのサロン コーヒーやさん：月 2 回
- みんなの子育てサロン「ぽっかぽか」：月 2 回
- にほんご教室：週 1 回
- 福祉なんでも相談：週 1 回・高齢者支援センターの日：年 1 回
- ラウンジボランティア講座：年 1 回
- 相模原養護学校との協働（清掃活動：平成 30 年度は、2 回）
- 季刊「ふくし라운ジ」の発行：年 4 回

4) 企画展の実施

開催月日	内 容
7月25日(水)～31日(火)	「障がい者アート展」 ・ 利用登録団体「車椅子の会サイレントフット」主催の企画展 ・ 頸椎損傷による四肢麻痺の障がいがある赤瀬晴久さんの絵画数十点及びダウン症の書家金澤翔子さんの「勇気の書」を特別展示
10月1日(月)～14日(日)	「赤い羽根ポスター展」 ・ 赤い羽根共同募金の昭和20年代～平成30年までのポスター全31作品を展示
10月15日(月)～21日(日)	「小さな図工室」 ・ 発達障がいや、その疑いがある子を対象に、ボランティアで行っている絵画教室の作品展
12月5日(水)～19日(水)	「さがみハート展」 ・ 精神障がいのある方が書いた詩と、その詩をテーマに描かれた絵を同時に展示する「さがみハート展」の巡回展。 ・ 最終日に「キャンドルナイト朗読会」開催
平成31年2月4日(月)～17日(日)	「相模原養護学校作品展」 ・ 県立相模原養護学校生徒の作品を展示 ・ 干支をテーマにした習字、色彩豊かなアート作品等

5) ラウンジふくしまつり

開催月日：平成31年3月23日(土)
○6周年記念イベント ・ みんなのサロン「コーヒーやさん」によるコーヒーの提供 ・ ラウンジ前通路にて、福祉事業所の販売会の開催及び活動PR ・ ラウンジ利用登録団体の活動紹介パネルの展示 ・ 「缶バッジづくり」の体験コーナー ・ 「にほんごの会」のスピーチ発表 ・ フードバンク出張コンテナの設置 ・ 「ささの会」によるDVD上映と視覚障がい者誘導のデモンストレーション ・ 相模女子大学高等部書道部有志「今日から書道部は」による書道パフォーマンス ・ 3月2日(土)「プレイベント」を「ポーノ相模大野 ふれあい広場」にて開催 ○イベント等協力者・団体 ・ 東林男性ボランティアの会/大野南地区社会福祉協議会/和・みなみボランティアの会/大野南地区ボランティアグループ/相模原誘導グループささの会 ・ 相模女子大学高等部JRC部/今日から書道部は/音楽せらびい♡コスモス/友知草の会/NPO法人車椅子の会サイレントフット/にほんごの会/Y's DANCE STUDIO/きらら/グリーンハウス/虹の家 ・ 株式会社東京ガス

1 1 民生委員・児童委員研修事業

(委託) 1,200,000 円

民生委員・児童委員（定数：930 人（民生委員・児童委員 876 人 主任児童委員 54 人））を対象とした研修事業を実施した。

民生委員・児童委員研修実施状況

研修名	開催月日	受講者数(人)
全体研修会	平成 30 年 5 月 28 日	665
中堅委員等研修会	平成 30 年 7 月 16 日	83
主任児童委員研修Ⅰ	平成 30 年 4 月 26 日	50
主任児童委員研修Ⅱ	平成 30 年 10 月 22 日	43
主任児童委員研修Ⅲ	平成 31 年 2 月 20 日	48
新任委員研修	平成 31 年 2 月 20 日	25
会長・副会長・地区研修 担当者研修会	平成 31 年 3 月 6 日	40

1 2 ボランティアチャレンジスクールの開催

(補助・自主) 71,549 円

夏休み期間中の中学生・高校生を対象とした「福祉活動等体験講座」を実施

相模原市市民活動中間支援施設連絡会【相模ボラディア（本会ボランティアセンター・さがみはら市民活動サポートセンター・さがみはら国際交流ラウンジ）】と相模原市青少年学習センターの協働により、福祉活動、国際交流、環境活動など多様な体験プログラムを設定して開催した。

スクールの概要

- 参加者 68 人（中学生 18 人・高校生 50 人）
- 体験受入施設・団体 51 か所



開催月日	内 容
平成 30 年 7 月 14 日（土）	オリエンテーション
7 月 21 日（土）～8 月 21 日（火）	各受入施設・団体での活動体験
8 月 22 日（水）	まとめの会

1 3 福祉教育活動推進事業

(補助・自主) 895,203 円

1) 高等学校への福祉活動支援

高等学校が取り組む福祉活動の普及・啓発を目的に、地域住民や福祉施設、ボランティア等と連携・協力を行いながら、事業の企画の段階から実施までを支援し、高校生の福祉活動に対する意識の向上と参加の促進を図った。

ア 担当教諭個別相談会の開催

日 時：平成 30 年 11 月 20 日（火）～平成 30 年 12 月 14 日（金）

内 容：次年度の取組や地区社協との連携について

実施校：6 校（県立城山高等学校、県立相模原総合高等学校、県立弥栄高等学校、
県立津久井養護学校、県立相模原養護学校、県立相模原中央支援学校）

イ 補助金交付対象校への支援

(単位：円)

学校名	内 容	助成額
県立相模原総合高等学校	・ 福祉施設との交流 ・ 福祉コンサート	147,113
県立津久井養護学校	・ 夏祭り ・ 学校間交流 ・ つくよう祭	150,000
県立城山高等学校	・ 福祉講演会 ・ ひまわりクラブ人形劇公演	70,000
県立相模原養護学校	・ 近隣高校とのミニコンサート ・ 相模女子大学との交流 ・ 桜美林大学との交流	70,000
県立相模原中央支援学校	・ あそびの広場 ・ 地域環境整備事業 ・ 地域イベント交流	90,000
県立弥栄高等学校	・ ふれあいコンサート 2018	28,728
合 計		555,841

2) みんないいひと体験講座の開催

主に小・中学生等を対象に、福祉体験講座の開催について講師派遣調整、物品貸出しを実施し、福祉に対する理解を深めた。

ア 講師の派遣調整等

実施校：80 校（小学校 53 校、中学校 26 校、高等学校 1 校）

参加者：9,708 人

地区団体等：7 団体

イ 物品貸出 車椅子：9 校、高齢者疑似体験セット：22 校



ウ 福祉教育実践担当教諭の支援

平成 30 年 5 月 24 日（木）開催「小・中学校における人権・福祉教育の担当者会（学校教育課主催）」において、みんないいひと体験講座の概要や申請方法の説明を行った。

エ みんないいひと体験講座 講師研修会

みんないいひと体験講座の講師を対象に、より効果的で有意義な体験学習に結びつけることができるよう研修会及び意見交換会を実施した。

月 日：平成 31 年 3 月 12 日（火）

内 容：講演「体験講座を実りあるものにするために～子どもの接し方を学ぶ～」

講 師：相模原市教育委員会教育局学校教育部教育センター職員、こそだてサポーターれいんぼうず

3) 障がい児通学等送迎活動経費交付事業

ボランティアが取り組む障がい児の通学等送迎活動に対して、その費用の一部を交付した。

○ 活動回数：199 回、交付総額：59,700 円

1 4 ふれあいデイホーム事業

（補助・共募・自主）7,799,303 円

在宅の障がい児者を介護している家族等介護者が、休養や外出等で介護ができない場合に、相模原市南保健センター内に設置された「福祉支援室」において、障がい児者を昼間一時的に介護し、その世帯の援助を図った。

○ 平成 30 年度末利用登録者数：281 人

○ 運営委員会の開催 平成 31 年 3 月 27 日（水）本会評議員会にて平成 31 年度ふれあいデイホーム事業予算承認

開設日数・利用者数等			預り事由別内訳				(単位:人)
区 分		人数等	区 分	人数	区 分	人数	
年間開設日数		249 日	保護者の疾病・入通院	39	本人の学校関係	18	
年 間 延べ利用者数	18 歳未満	663 人	介護・看護	3	兄妹の学校関係	81	
	18～64 歳	307 人	冠婚葬祭	0	その他	428	
	65 歳以上	0 人	公的機関・自治会等	40	私的理由	319	
	合 計	970 人	出産	0	体験	42	
1 日当たり利用者数		3.3 人			合 計	970	

利用時間別内訳

区 分	人 数
半 日	476 人
全 日	494 人
合 計	970 人

医療的ケア等申請実施状況

申請内容	申請者数	実施回数
経管栄養	8 人	34 回
吸引	1 人	6 回
てんかん発作時投薬	0 人	0 回

15 インターネット等活用福祉情報提供事業

(共募・自主) 4,131,935 円

電子メール等により市民をはじめ本会一般会員等から福祉講座や研修会、イベント等に関する情報を収集し、本会ホームページにより情報提供を行った。

16 地域の支えあい応援事業(地区社協育成費補助金)

(共募・自主) 22,619,178 円

地区社会福祉協議会活動の充実・促進を図るため、運営費及び活動費の助成等を行った。

地区社協育成費補助金等交付状況

(単位：円)

補助事業名		財源等	補助額
地区社協活動 推進事業	基礎事務事業費	年末助けあい配分金	7,920,000
	共同募金活用費	共同募金配分金	4,500,000
	人口等傾斜配分金	共同募金配分金	3,503,000
	ボランティアグループ育成費	年末助けあい配分金	2,560,500
特別育成費補助金		地域貢献型等自販機売上 手数料収入	2,559,998
地域助けあいシステム事業助成		地域支えあい応援基金	400,000
合 計			21,443,498

17 災害見舞金の支給

(共募・自主) 500,000 円

火災等罹災世帯へ見舞金を支給した。

災害見舞金支給状況

見舞金内容等	件数	支給金額
全焼 (1 件 20,000 円)	16 件	320,000 円
半焼・半壊 (1 件 10,000 円)	4 件	40,000 円
死亡 (1 件 20,000 円)	3 件	60,000 円
重症 (1 件 10,000 円)	8 件	80,000 円
合 計		500,000 円

18 就職支度費等一時給付事業（生活困窮者世帯就職活動応援事業）

（共募）140,734 円

離職その他の事情により一時的に生活困窮に陥り、就職等による自立を志向する方を支援するため、就職活動及び就職後に直接必要な物品の給付を行った。

就職支度費等一時給付事業給付状況 （単位：円）

	給付内容	給付額
1	定期代	6,080
2	スーツ、自転車代等	39,500
3	資格取得のための資料代・検定料	38,448
4	自転車代	19,398
5	職業訓練機関への通学定期代、教科書代等	48,168
合 計		151,594

19 食料品等緊急一時給付事業

（共募）88,523 円

離職その他の事情により一時的に生活困窮に陥り、生活福祉資金等の貸付決定や給与・公的給付等収入日まで（おおむね1週間以内）の間、生活を維持するための食料品の確保が困難な世帯を対象に食料等の給付を行った。

- 給付対象：13世帯（18人分・延べ49日間分）

20 生活困窮者支援団体応援事業＜重点的な取組＞

（共募）1,623,488 円

市内の生活困窮者の社会参加や自立生活の促進を目的とした活動を行う団体に対して、助成事業を通じて支援を行った。

- 助成団体：9団体（うち、新規申請団体7団体）
- 助成金額：1,618,382 円
- 主な助成対象事業：就労準備支援や社会参加の場づくり、フードバンク

21 子ども健やか育成事業＜重点的な取組＞

（共募・自主）5,384,586 円

市内の福祉的課題を抱える子どもたちの居場所づくり等の活動を行う団体に対して、助成事業を通じて支援を行った。

- 助成団体：24団体（うち、新規申請団体9団体）
- 助成金額：5,304,935 円
- 主な助成対象事業：子ども食堂、無料学習支援、学校の長期休暇中の居場所づくり

2.2 (新) 子どもの居場所創設サポート事業＜重点的な取組＞

(委託) 3,300,000 円

無料学習支援や子ども食堂など、地域で展開する子どもの居場所づくりを推進するため、必要な情報の提供、活動の周知や運営に関する相談など地域住民が活動しやすい環境づくりを進めるために、以下の事業を実施した。

1) 子どもの居場所づくりセミナー

地域で展開する子ども食堂や無料学習支援等、ボランティアや住民が運営する子どもたちの居場所づくりについて、開設・運営を進めるために必要な情報の提供や立ち上げなどを応援するために実施



子どもの居場所づくりセミナー開催状況

	開催月日	内 容	受講者数等
1	7月16日(月・祝) ＜中央区開催＞ あじさい会館	- 講演「子どもの居場所の現状と、これからの可能性」(講師：首都大学東京 室田 信一准教授) - 行政説明(こども・若者支援課職員) - 市内の子どもの居場所事例報告と意見交換(みんなの居場所ちやお!、子ども食堂 peco、相模原みのり塾) ※ 市民生委員児童委員協議会中堅研修、市地区社協研修との共催	一般 98 人 地区社協関係者 45 人 民生委員・児童委員 133 人 合計 276 人
2	8月29日(水) ＜緑区開催＞ ソレイユさがみ	- 行政説明(こども・若者支援課) - 市内の子どもの居場所事例報告と意見交換(くすのき広場、淵野辺つばめ塾) - 参加者情報交換	一般 33 人
3	9月28日(金) ＜南区開催＞ ユニコムプラザ さがみはら	- 行政説明(こども・若者支援課) - 市内の子どもの居場所事例報告と意見交換(「あいおい」みんなの食堂、さがまち学生 Club、無料塾ひばり学校) - 参加者情報交換	一般 47 人

2) 子どもの居場所総合相談窓口(平成30年7月1日開設)

居場所を立ち上げ、運営する団体の支援のため、本会(中央ボランティアセンター)に相談窓口を設置し、新規開設等に係る問合せ、相談対応を行った。

- 相談員：1名配置
- 相談件数：延べ797件(うち、新規立ち上げ相談件数：20件)

3) 子どもの居場所づくりのための手引作成

居場所立ち上げ等を検討する市民への情報提供を目的に手引「みんなでつくろう！こどもの居場所」を作成

- 作成数：3,000部
- 配布先：公民館・図書館・こどもセンター・まちづくりセンター・本会事務所等



2 3 相模原市立視覚障害者情報センター窓口業務等

(委託) 5,089,689 円

センター窓口業務を担当する非常勤職員を 1 日当たり 2 名配置

視覚に障がいのある方に対して、点字図書・録音図書等センター蔵書の貸出し、視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」を活用した全国の点字図書館との相互貸借等により情報保障等を行った。

あわせて、市内図書館の蔵書図書の相互利用にも対応した。

2 4 市民活動育成支援事業

(自主) 2,966,383 円

1) 市民活動団体への助成

当事者活動及びボランティア活動の支援を目的に、障がい児者・高齢者・子ども・難病患者等の福祉課題に取り組む団体に対する活動助成を行った。

- 団体設立準備経費助成：助成対象 3 団体、助成総額 117,000 円
- 当事者団体・ボランティアグループ等活動助成：助成対象 21 団体、助成総額 2,236,000 円

2) ボランティアセミナー

市民のボランティア活動を促進するため、車いすの体験など活動の基礎を中心に本会職員による講習会を実施した。

- 開催回数：23 回（会場：緑区合同庁舎、あじさい会館、南保健福祉センター等）
- 受講者：194 人

3) 各種ボランティアセミナー

「地域福祉活動の新たな担い手の発掘と連携」を実現するためにボランティア及び地域福祉活動に関するセミナーを実施した。

- 開催回数：4 回（地区社協・民児協：1 回、学校・地域団体等：3 回）

4) 市民まつり「ふれあい・ふくしブース」

「第 45 回相模原市民桜まつり」にて、福祉の担い手となるボランティアグループ等が、市民への活動の PR、団体間の交流促進を目的に実施した。

- 日時：平成 30 年 4 月 7 日（土） 午後 1 時～5 時
平成 30 年 4 月 8 日（日） 午前 10 時～午後 5 時
- 場所：けやき会館横 本会公用車駐車場
- 参加団体数：11 団体



25 ボランティアセンター運営事業

(補助・自主) 7,615,863 円

1) 緑・中央・南ボランティアセンターの管理運営

- 活動把握ボランティアグループ：142 団体
- ボランティアセンター非常勤職員の配置：8 人

相談件数の状況 (単位：件)

区 分	件 数
ボランティア活動相談件数	448
ボランティア依頼相談件数	602
その他相談件数	612
合計	1,662

新規活動依頼相談 (単位：件)

区 分		件 数
個人	通院介助	10
	学校・保育園送迎	22
	外出介助	11
	話し相手・見守り	53
	清掃関係	8
	その他	25
団体	レクリエーション指導	36
	日課活動補助	61
	イベント支援	144
	パフォーマンス披露	548
	その他	8
合計		926

2) 相模原市市民活動中間支援施設連絡会（相模ボラディア）

市内の市民活動中間支援施設の連携・協働を進めるために、定例的に会合を行い情報共有・協働事業の企画を行った。(年8回開催)

- 加入施設：本会ボランティアセンター、さがみはら市民活動サポートセンター、さがみはら国際交流ラウンジ
- オブザーバー：相模原市立青少年学習センター

3) ボランティアグループ活動等調査

ボランティアグループの活動状況を調査し、窓口での紹介及び「相模ボラディア（市民活動団体情報検索）」におけるウェブサイトでの情報提供を行った。

4) 通年ボランティア募集状況の調査

高齢者・障がい者施設、保育園等にボランティア受入状況調査を実施し、夏休み期間中等にボランティアを希望する中学生や高校生等に活動に関する情報提供を行った。

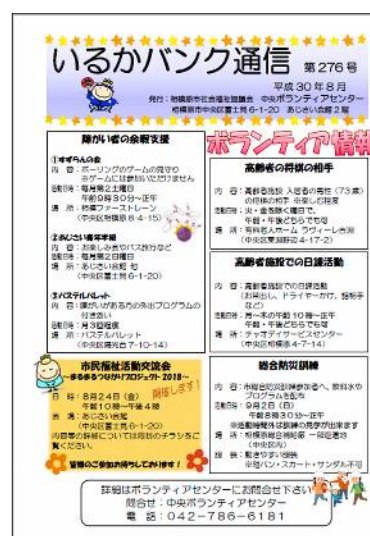
26 いるかバンクの運営

(自主) 612,344 円

ボランティア活動の促進を目的に、趣味や特技を基本としたボランティア登録制度「いるかバンク」を運営し、毎月登録者に活動情報の提供を行い活動機会の充実を図った。

- 登録者数：695 人
- 活動者数：延べ 10,086 人

1) いるかバンク通信の発行（年 12 回）



2) LINE@の活用によるボランティア活動情報の提供

新たな情報発信ツール LINE@を活用して、ボランティア活動情報等の提供に取り組んだ。

3) いるかバンク団体登録者交流会開催

「いるかバンクイベント団体登録者」対象に、団体登録者相互の交流・情報交換、ボランティアセンター相談等からの情報提供等を目的に「いるカフェ」を開催した。

イベント団体登録者のパフォーマンス披露会（演奏・マジック等）の後、情報交換会を行い、やりがいや喜び、活動に際しての悩みを共有した。

開催月日	内 容
平成 30 年 12 月 10 日（月）	・ イベント登録者のパフォーマンス（マジック、演奏、演奏団体）披露 ・ 情報交換会・ボランティア活動の感想等

4) いるかバンクイベント団体依頼施設・団体向け説明会

社会福祉施設等とボランティア活動団体の円滑なマッチングの推進することを目的に、「パフォーマンスボランティア依頼方法説明会」を開催した。

いるかバンクイベント団体依頼施設・団体向け説明会

回	開催区	開催月日	参加者数	内 容
1	緑 区	2 月 20 日 (水)	16 人	・ イベント団体の紹介について ・ 依頼から終了までの流れについて ・ 依頼時に気を付けていただくこと ～イベント団体からの声をもとに～ ・ 資料の記入方法等説明 ・ 依頼者登録票の記入 ・ 質疑応答
2		2 月 26 日 (火)	13 人	
3	中央区	2 月 15 日 (金)	14 人	
4		2 月 25 日 (月)	43 人	
5	南 区	2 月 12 日 (火)	26 人	
6		2 月 22 日 (金)	20 人	



2 7 防災ボランティア推進事業

(補助・自主) 647,163 円

1) 災害ボランティアコーディネーター養成講座

○ 主催 相模原災害ボランティアネットワーク (本会共催)

開催月日	受講者数	内 容
平成 30 年 6 月 16 日 (土)・17 日 (日) 緑区合同庁舎 2 階情報交換ルーム	5 人	災害時に開設されるボランティアセンターの運営について 講師：相模原災害ボランティアネットワーク会員
平成 30 年 11 月 17 日 (土)・18 日 (日) あじさい会館 6 階 福祉研修室	6 人	

2) 災害ボランティア活動訓練

相模原市総合防災訓練（第39回九都県市合同防災訓練相模原市会場）の一環として、災害ボランティア活動への意識の高揚を図ることを目的に災害ボランティアセンターを設置し、訓練プログラムの配布、熱中症対策のための飲料水配布の訓練を実施した。訓練については、相模原災害ボランティアネットワークと協働し市民ボランティアの参加を得て実施した。

- 日 時：平成30年9月2日（日）
- 会 場：相模原総合補給廠一部返還地
- 参加者：28人

3) 「防災力アップ講座」の開催

防災とボランティア週間に合わせ、日頃の備えや、災害発生時に自らの自発的な行動につながる一歩となる機会として講座を実施した。

- 共催：相模原災害ボランティアネットワーク、後援：相模原市

開催月日	内 容	受講者数
平成31年1月29日(火)	第1部「災害ボランティアセンター派遣報告」 相模原市社協職員による平成30年7月豪雨災害広島県内災害ボラセンへの派遣報告 第2部「被災地では何が起こっていたのか」 講師：李仁鉄氏（にいがた災害ボランティアネットワーク理事長） 第3部 グループワーク	47人

4) 市内自治会等防災訓練への協力

相模原市からの依頼に基づき、自治会等が実施する防災訓練において災害時要援護者支援訓練等への職員派遣及び訓練用資機材の貸出しを行った。

- 派遣件数：35件・派遣職員数：延べ46人
- 訓練用資機材（車いす、段差）の貸出

28 ボランティア協会活動助成

（自主）1,580,000円

相模原ボランティア協会の運営及び活動に対する助成を行った。

1) ハンディキャブ号の運行

- 活動件数：1,031件 利用者数：延べ1,458人
- 活動運転ボランティア：延べ1,055人 活動介助ボランティア：延べ119人

2) ボランティア養成講座の開催

ア 基礎講座

開催月日：平成 30 年 7 月 7 日（土）・7 月 14 日（土）・21 日（土）

内 容：障がいの理解をテーマとした講義、障がい者介助体験他

受講者：23 人

イ コース別講座

開催月日：平成 30 年 7 月から 12 月

コース内訳：外出援助・高齢者支援・音声訳・福祉車両

受講者：17 人

ウ ボランティア入門講座

開催月日：平成 31 年 3 月 19 日（火）

内 容：終活を考える中でのボランティア活動についての講演、活動の紹介

受講者：14 人

2 9 地区住民相談支援活動推進事業＜重点的な取組＞

（補助・自主）1,410,801 円

地域の支えあい活動や相談支援活動をより効果的に進めるための専任担当者として、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を市内全 22 地区に配置し、「個別支援（既存の制度だけでは対応困難な個別ニーズの把握と相談支援）」及び「地域支援（地域の支えあい活動の推進、専門機関等との連携体制の構築等）」に取り組んだ。

また、「自立支援一時給付事業」により、個別支援において把握した生活困窮者の生活基盤確保に要する経済的な支援や「地域支えあい活動応援事業」、「高齢者生活支援体制整備事業」において把握された福祉課題解決に取り組む活動に対して助成を行った。

CSW による支援の状況

	実相談件数	延支援回数
個別支援	391 件	5,132 件
地域支援		17,649 件

1) 個別支援

ア 相談支援の状況

「個別支援」対象別相談内容（単位：件）

内 容	件数	内 容	件数
高齢	179	外国籍	3
身体障がい	14	疾病	18
知的障がい	10	無職	20
精神障がい	60	ひきこもり等	22
発達障がい	5	依存症	2
一人親	6	その他	27
子ども	18	不明	7
合 計			391

「個別支援」課題別相談内容（単位：件）

内 容	件数	内 容	件数
認知症	17	虐待・DV	20
経済的困難	60	精神的不安	28
家事等困難	19	孤立	34
介護	27	近隣トラブル	30
就労	8	偏見・無理解	0
ごみ問題	14	社会資源不足	14
住居問題	10	金銭管理	16
ひきこもり	23	その他	61
出産・子育て	10		
合 計			391

「個別支援」課題別個別支援計画策定内容 (単位：件)

内 容	件数	内 容	件数
経済困難、金銭管理	4	経済困難	4
社会参加	3	孤立	2
ひきこもり	2	ひきこもり、金銭管理	1
社会資源不足	1	住居（ごみ）	1
精神障がい、近隣トラブル	1	金銭管理、近隣トラブル	1
孤立、経済困難	1	精神的不安	1
合 計			22

イ 自立支援一時給付事業

給付件数：2 件（総額 96,600 円）

2) 地域支援

ア 地域支援の状況（実践事例）

- 高齢者等の社会参加の場として、軽作業等を行う「ツキ・イチお願い！プロジェクト」イベント出店
- 生きづらさの経験のある当事者が体験談等を語り、情報発信・社会参加を促進するための「(仮) 体験・経験から学ぶ人材バンク」に向けた取組（講演）
- 外国籍の家庭支援から派生した無料塾ひばり学校東林間校の実施
- ひきこもりの方を支援する NPO 法人が運営する「喫茶室ノスタルジー」を会場に高齢者など誰もが気軽に集える居場所を実施



イ 地域支えあい活動応援事業

助成件数：2 団体（総額 50,000 円）

30 高齢者生活支援体制整備事業＜重点的な取組＞

(委託) 54,134,200 円

29 の日常生活圏域に「生活支援コーディネーター」を配置し、各圏域の高齢者支援センターとの連携・協働により、介護予防・日常生活支援総合事業による高齢者を支える仕組みづくり等を「地域づくり部会」の運営支援を通じて取り組んだ。

29 圏域の「高齢者生活支援体制整備事業」主な取組

	圏域名	内 容	地域づくり 部 会 開 催 回 数
1	橋 本	○ 居場所づくり ・ 通所型住民主体サービス（3 か所）、ふれあい・いきいきサロン（1 か所）、コミュニティカフェ（1 か所）、百歳体操（1 件）を新たに立ち上げ	4 回
2	相 原	○ 担い手づくり ・ 「ボランティアで自分を活かす 地域デビュー講座」開催（48 名参加・17 名ボランティア団体加入） ○ 調査活動 ・ 「高層マンション住民の意識調査」、「認知症の人への支援に関する調査」実施	
3	大 沢	○ 居場所づくり ・ 「大沢ほっこりクラブ」、「塚場百歳クラブ」を新たに立ち上げ ○ 調査活動 ・ 「高齢者生活ニーズ調査」実施 ○ 部会活動情報紙「おおさわの風」発行	4 回
4	城 山	○ 外出支援 ・ 聞き取り調査「高齢者サロン等への送迎の必要性及び活動上の課題について」実施 ・ 社会福祉法人による社会貢献「施設の車両提供及び運転協力について」検討 ・ 外出支援協議の場「(仮称) お出かけの“わ”」発足	5 回 「お出かけの “わ”」3 回
5	津久井	○ 居場所づくり ・ 「サロンよりみち」、「きずなサロン」、「川和サロン」を新たに立ち上げ ・ 「百歳体操」（10 か所）を新たに立ち上げ ○ 部会活動情報の提供 ・ 「津久井市区地域づくり部会だより第 3 号」、「チーム串川だよりの No.1、No.2」の発行	4 回 3 地区で部会 を開催
6	相模湖	○ 居場所づくり ・ 百歳体操（5 か所）を新たに立ち上げ ○ 生活支援 ・ 「ちょこっとボランティア相模湖」試行実施	8 回
7	藤 野	○ 外出支援・買物支援 ・ 「藤野台課題検討会」を立ち上げ、地域課題を検討 ・ 移動外出支援勉強会を開催 ○ 見守り活動 ・ 地域のゆるやかな見守りの自治会説明 ・ 商店・事業所等の見守り推進に向け、26 店舗にステッカーの配布とアンケートを実施	6 回 課題検討会 9 回

	圏域名	内 容	地域づくり 部 会 開 催 回 数
8	小 山	○ 担い手づくり ・ 新たな担い手の発掘・育成方法について検討 ○ 生活支援 ・ 生活支援に対応する組織、仕組みづくりについて検討	4 回
9	清 新	○ 居場所づくり ・ 「清新8丁目カフェ」、「百歳体操」（13 か所）」を新たに立ち上げ ○ 生活支援 ・ 「ちょこボラ」が住民主体サービス（訪問型）に登録 ○ 担い手づくり ・ 「シニアサポート活動講座」開催（51 名参加） ○ 部会活動情報の提供 ・ 「住民説明会」開催（圏域内 6 か所・95 名参加）	7 回
10	横 山	○ 買物支援 ・ 「移動販売」の仕組みづくり検討 ・ サロン参加者等への移動販売「説明会」、「ニーズ調査」実施 ○ 居場所づくり ・ サロン(1 か所)を新たに立ち上げ	4 回
11	中 央	○ 居場所づくり ・ 「西門・喫茶ノスタルジー」、「松ヶ丘園・麦の穂」を活用した居場所開催 ○ 地域情報の提供 ・ 「小地域のお出かけマップ」作成の実行委員会を矢部、相栄地区で開催 ○ 部会活動情報の提供 ・ 「活動報告会」開催（参加者 70 名）	4 回 作業部会 9 回
12	星が丘	○ 生活支援 ・ 「星が丘地区ちょっと手伝い隊」発足 ○ 担い手づくり ・ 「地域おこし人材バンク」実施（登録者 30 名） ・ 「団塊の世代担い手発掘講座」開催 ○ 福祉施設との連携 ・ 作業部会「施設と地域の協働を考える会」開催	5 回 作業部会 2 回
13	光が丘	○ 居場所づくり ・ 自治会との連携方策の検討 ○ 買物支援 ・ 買物支援の仕組みづくりの検討	3 回 作業部会 17 回
14	大野北 第 1	○ 情報提供 ・ 高齢者支援センターPR シート作成、自治会掲示板への「ポスター」掲出	6 回
15	大野北 第 2	○ 部会活動の情報提供 ・ 「地域づくり部会通信」の自治会配布	
16	田 名	○ 居場所づくり ・ 「おしゃべりサロン」（6 か所）、「百歳体操」（4 か所）、「通所型住民主体サービス」（1 か所）を新たに立ち上げ ・ ユニバーサルスポーツ「ボッチャ」推進方策検討 ・ 農作業の場づくり検討 ○ 地域情報の提供 ・ 高齢者が参加する「地域活動マップ」作成に向けて、自治会・老人会等へ調査実施	5 回
17	上 溝	○ 相談窓口づくり ・ 「高齢者相談つなぎの家」実施 ○ 居場所づくり ・ 地域の空きスペース情報の収集	5 回

	圏域名	内 容	地域づくり 部 会 開 催 回 数
18	大野中	○ 居場所づくり ・ 「百歳体操」(2か所)を新たに立ち上げ ○ 調査 ・ 古淵、鶴野森地区の自治会、老人会対象「住民活動アンケート調査」実施 ○ 地域との連携 ・ 「～みんなつながる～おおのなかでできること宣言」協力事業所(7か所)	5回
19	大 沼	○ 地域情報の提供 ・ 住民活動の訪問と情報の収集・発信 ○ 調査 ・ 老人福祉センター「若竹園」活動団体を対象に、居場所づくりのための「アンケート活動調査」を実施	4回
20	大野台	○ 居場所づくり ・ 男性高齢者の居場所づくりの検討 ・ 高齢、障がいの分野を越えた「共生カフェ」実施に向けて検討 ○ 地域情報の提供 ・ 住民活動の情報収集・発信	4回
21	大野南	○ 居場所づくり ・ 「黒河内病院」を活用した集いの場づくり ○ 見守り活動 ・ 「大野銀座商店街」との連携による見守り活動の検討 ○ 調査 ・ プラウドタワー相模大野、ロビーシティ相模大野対象「集合住宅居住高齢者のニーズ把握」等について調査・話し合い ○ 部会活動の情報提供 ・ 相模大野図書館と連携した「認知症サポーター養成講座」開催、「情報発信コーナー」設置	4回
22	上鶴間	○ 居場所づくり ・ 「相模大野ハイライズ百歳体操」、「イリーゼ相模大野百歳体操」、「鹿島神社サロン」の新たな立ち上げ	4回
23	麻 溝	○ 外出支援 ・ 福祉施設車両を活用したサロン等「居場所」への送迎活動の試行実施 ○ 居場所づくり ・ サロン等居場所の運営・担い手発掘、養成策の検討	6回
24	新 磯	○ 調査 ・ 自治会との協力によりアンケート調査を実施 ○ 外出支援 ・ アンケート結果をもとに高齢者の外出を支える仕組みづくりの検討 ○ 部会活動の情報提供 ・ アンケート結果について報告書を作成	5回

	圏域名	内 容	地域づくり 部 会 開 催 回 数
25	相模台 第 1	<相模台第1・相模台第2 合同> ○ 居場所づくり ・ 高齢者福祉事業所等と連携した居場所「ふらっと相模台」の実施(7か所) ・ 外出時の休息に活用する「ベンチ」の事業所、店舗等の設置促進(設置趣旨表示「ステッカー」配布等) ・ 高齢者の運動や外出促進を目的とした健康講座及びスタンプラリーの開催 ○ 部会情報提供 ・ 「地域づくり部会だより」の自治会配布	合同 3 回
26	相模台 第 2	<相模台第1> ○ 見守り活動 ・ 独居高齢者に対して、地域と多機関が協働・連携して取組について検討 ・ 東京都大田区の高齢者見守りネットワーク「みま〜も」の視察研修会 <相模台第2> ○ 介護予防 ・ 相模原市歯科医師会と連携し、口腔ケアについての地域啓発活動について検討 ○ 居場所づくり ・ 孤食予防を目的とした「HOT ランチ」を試行的に開催	相模台第1 3 回 相模台第2 3 回
27	相武台	○ 調査 ・ 新磯野1〜5丁目を対象に、地域活動の担い手不足解消を目的とする「相武台やってみよう！アンケート」調査を実施	4 回
28	東 林 第 1	○ 居場所づくり ・ コミュニティカフェ（2か所）の新たな立ち上げ ○ 担い手づくり ・ 「シニアライフ支え合いボランティア養成講座」開催（参加者60名・担い手希望者17名）	4 回
29	東 林 第 2	・ 講演会「住民参加による地域福祉の必要性とこれからの地域支え合い活動」開催（参加者98名） ○ 調査 ・ マンション自治会を対象に、入居高齢者の課題把握を目的とした「自治会情報交換会」実施	

③ あんしんセンター事業

従来から取り組む権利擁護事業に併せて、成年後見制度の利用促進事業の強化を図ることを目的に、平成30年4月に「さがみはら成年後見・あんしんセンター」をあじさい会館に開設し、権利擁護に係る総合的な事業推進に取り組んだ。

1 日常生活自立支援事業＜重点的な取組＞

(補助・自主) 24,760,622 円

判断能力が不十分な障がい者・高齢者のために、福祉サービスの契約手続や日常生活費の出し入れ、公共料金等の支払代行、定期預金通帳などの重要書類の預かりを行った。また、毎月第4木曜日に、弁護士による人権や財産に関する権利擁護相談を実施した。

相談援助件数

(単位：件)

内 容	本事業の利用に関するもの					合 計
	認知症 高齢者等	障がい者			その他 不 明	
		知 的	精 神	身 体		
問合せ	54	12	36	2	3	107
初回相談	77	7	45	9	7	145
相談援助	2,373	821	3,100	212	8	6,514
合 計	2,504	840	3,181	223	18	6,766

利用契約者数（平成31年3月末）

(単位：人)

区 分	認知症 高齢者等	障がい者			その他	合 計
		知 的	精 神	身 体		
① 福祉サービス利用援助・ 日常的金銭管理サービス	53	21	49	7	0	130
② 書類等預かりサービス	5	7	5	2	0	19
③ ①②サービスの両方契約者 (利用者数は、重複)	4	4	5	1	0	14
実利用者数(平成31年3月末)	54	24	49	8	0	135

権利擁護相談件数

(単位：件)

内 容		高齢者	障がい者			合 計
			知 的	精 神	身 体	
財産関係	相続・遺言	18	0	1	1	20
	財産侵害	0	0	0	0	0
	財産管理	5	0	1	0	6
	金銭・消費契約	1	0	0	0	1
	その他	3	0	0	0	3
人間関係	婚姻・離婚	1	0	0	0	1
	家族・親類	1	0	0	0	1
	隣人・知人	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
権利擁護関係	成年後見制度全般	2	1	0	0	3
	法定後見制度	0	0	0	0	0
	任意後見制度	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
その他		1	1	2	0	4
合 計		32	2	4	1	39

権利擁護事業審査会の開催

回 数	内 容
年 6 回	契約締結能力の審査、契約者等への処遇方法等について検討

普及啓発事業等

区 分	内 容
あんしんセンター事業説明会	あんしんセンターの利用促進を目的に、高齢者支援センターやふれあい・いきいきサロン等と連携し、研修会等の中で事業説明を実施
あんしんサポーター制度の実施	現登録者 5 人（市民後見人養成研修修了者が対象） 養成研修修了者の意欲等の向上を図り、日常生活自立支援事業利用者の社会関係をより豊かにすることを目的に、成年後見人等を受任するまでの間、権利擁護に係るボランティアとして活動する場を提供

○ 職員体制：あんしんセンター専門員 6 人、あんしんセンター支援員 7 人

2 成年後見事業（法人後見）＜重点的な取組＞

（自主）4,411,970 円

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が不十分な方を対象に、家庭裁判所の審判による成年後見人等として、被後見人等の財産管理及び身上保護等の法定後見業務を行った。また、成年後見制度利用促進のため、地域の研修会等で制度説明等を行った。

初回相談・継続相談件数

（単位：件）

内 容	本事業の利用に関するもの					合 計
	認知症 高齢者等	障がい者			その他 不 明	
		知 的	精 神	身 体		
初回相談	7	2	5	0	0	14
継続相談	5	1	2	0	0	8

支援件数

（単位：件）

内 容	件 数
訪問等による直接支援	435
訪問以外の相談、連絡、調整等	1,491

申込者別利用申請件数

（単位：件）

区 分	認 知 症 高齢者等	障がい者		合 計
		知 的	精 神	
本 人	0	0	0	0
親 族	2	0	0	2
家庭裁判所	0	0	2	2
市 長	5	0	0	5
その他	0	0	0	0
合 計	7	0	2	9

受任件数（平成31年3月末）

（単位：件）

類 型	認 知 症 高齢者等	障がい者		合 計
		知 的	精 神	
後 見	10	2	2	14
保 佐	2	3	2	7
補 助	0	0	0	0
合 計	12	5	4	21

権利擁護事業審査会の開催

回 数	内 容
年 6 回	後見等受任の適否の審査及び事業全般に係る重要事項について検討

○ 職員体制：法人後見専門員 3 人

3 市民後見人養成・支援事業

(委託) 9,833,175 円

成年被後見人等に対して、地域の身近な存在である市民が社会生活の中で培った経験を生かした後見活動を担えるように市民後見人養成研修を実施した。

1) 市民後見人養成研修

ア 4 期生対象：市民後見人養成研修説明会の実施

(単位：人)

開催月日	参加人数	受講者数
平成 30 年 6 月 24 日 (日) <緑区> 6 月 25 日 (月) <中央区> 6 月 27 日 (水) <南区>	66	28

イ 4 期生対象：市民後見人等選考委員会の実施

(単位：人)

開催月日	受講決定者	選考委員
平成 30 年 8 月 3 日 (金)	15	7

ウ 3 期生対象：市民後見人養成「現場研修」の実施

(単位：人)

開催月日	受講者数	修了者数
基礎研修 平成 30 年 4 月 13 日 (金) ～平成 31 年 3 月 8 日 (金) <計 20 日間>	8	5

エ 4期生対象：市民後見人養成研修「基礎研修」の実施

(単位：人)

開催月日		受講者数	修了者数
基礎研修	平成30年9月4日(火) ～平成30年10月23日(火) ＜計5日間＞	15	12
実務研修	平成30年12月4日(火) ～平成31年1月29日(火) ＜計5日間＞	12	12
実務研修	平成30年12月4日(火) ～平成31年3月5日(火) ＜計5日間＞	12	12

オ 市民後見人養成研修修了式(3期生対象)の実施

平成31年3月14日(木)

2) 市民後見人受任調整会議

ア 市民後見人受任調整会議の実施

(単位：人)

開催月日	案件	候補推薦者
平成30年7月18日(水)	2	2
平成30年11月28日(水)	4	4
平成31年3月27日(水)	6	6

イ 市民後見人の受任状況

(単位：人)

類型	平成29年度末 受任件数	新規受任件数	受任終了件数	年度末受任件数
後見	4	7	2	9
保佐	1	0	0	1
補助	0	0	0	0
合計	5	7	2	10

3) 市民後見人への相談及び事務支援

- 市民後見人受任後の活動について、後見事務支援及び相談援助を実施
- 受任後1年間は、毎月面談を実施

4) 市民後見人養成研修修了者へのフォローアップ研修(1期・2期生)

	開催月日	参加人数	内 容
第1回	平成30年7月26日(木)	18人	「成年後見人等が知っておきたい法律知識」 講師 弁護士
第2回	平成30年11月13日(火)	19人	「事例を通して成年後見人等の活動を考える」 講師 司法書士
第3回	平成31年2月5日(火)	15人	「事例を通して成年後見人等の活動を考える」 講師 税理士

4 (新) 成年後見制度利用促進事業<重点的な取組>

(補助・自主) 4,514,182円

福祉・法律の専門職等の権利擁護に関わる関係団体とのネットワーク構築を進め、成年後見制度の周知・普及啓発、相談支援等により制度の利用支援を図った。

1) 成年後見制度に関する相談の実施

職員対応による一般相談

(単位:件)

認 知 症 高齢者等	障がい者			その他	合 計
	知 的	精 神	身 体		
160	38	67	9	52	326

相談の種類 (単位:件)

相談種類		合 計
後 利 見 用 制 度 前 相 談	制度内容	127
	申立て手続	111
	講座・研修依頼	3
	その他	3
	小 計	244
後 利 見 用 制 度 後 相 談	財産管理	12
	身上保護	6
	その他	11
	小 計	29
その他		53
合 計		326

2) 成年後見専門相談の実施

月2回、親族後見人や福祉施設等の職員として成年後見制度に関わる方を対象に、司法書士及び税理士による成年後見制度や成年後見人等の業務に関する相談を実施

相談件数：50件

3) 成年後見制度等の説明会への講師等派遣

地域で開催される講座や説明会等に専門職講師の派遣等を行い、制度の普及啓発を実施

ア 専門職講師派遣

○派遣回数 3回 参加人数 363人

イ 職員による出前講座

○説明回数 10回 参加人数 279人

4) 成年後見制度に関する市民公開講座の実施

年3回、市民を対象に成年後見制度に関する講座及び専門職による無料相談会を実施

○市民公開講座参加人数 市民 159人 専門職 85人

○無料相談会参加人数 58人

市民公開講座開催実績

(単位：人)

	開催区	開催月日	開催場所	一般参加者	
					無料相談会参加
第1回	中央区	平成30年10月13日	あじさい会館	40	12
第2回	南区	平成30年11月17日	南保健福祉センター	76	26
第3回	緑区	平成30年12月15日	緑区合同庁舎	43	20
合 計				159	58

無料相談会対応専門職実績

(単位：人)

	専門職					合計
	弁護士	司法書士	行政書士	社会福祉士	税理士	
第1回	2	4	9	10	1	26
第2回	2	2	10	10	2	26
第3回	2	3	18	8	2	33
合 計	6	9	37	28	5	85

④ 在宅福祉推進事業

1 ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業

(委託・自主) 100,940,022 円

調理・買物が困難な在宅のひとり暮らし高齢者等に週4回(月・火・木・金)を上限に給食を配食することにより、食の確保、安否確認、孤独感の解消を図った。

利用者の状況 (単位: 人)					調理食数 (実施日数 203 日)	
地 域	登録者	実利用者	新規	廃 止	区 分	調理食数
緑 区	232	130	42	82	緑 区	23,120 食
中央区	139	128	4	80	中央区	25,193 食
南 区	191	178	10	38	南 区	35,531 食
合 計	562	436	56	200	合 計	83,844 食

配食協力員等の状況

区 分	内 容
配食協力員	240 人
配食拠点	42 か所

利用者宅へ給食を手渡しで届ける市民参加による「配食協力員」は、城山・津久井・相模湖・藤野地区を除く 18 地区で活動

1) 行事食の実施 年 2 回

行事食の提供に際しては、多様な団体、市民の協力により実施した。

ア 「七夕」食

- 七夕にちなんだ季節感のある給食の提供に合わせて、市内保育園園児(5園)が作成した「七夕うちわ」を贈呈

イ 「クリスマス」食

- 給食の提供に合わせて、市内保育園園児(53園)が作成した「クリスマスカード」を贈呈。「カード」作成には、相模女子大学高等部生徒、また、いるかバンク登録者、ふれあいサービス協力会員等で未活動の人も参加
- 「カード」作成場所として、市内福祉施設が作業会場を提供



2) 職員体制

職 名	人 数
ふれあいサービス相談員	6 人

3) 配食協力員通信の発行

配食協力員に、活動の心構え、行事食の報告、本会の事業情報等を発信

発行月	内 容
平成 30 年 7 月	・七夕給食の報告 ・熱中症注意喚起 ・配食協力員の心構え ・市民福祉活動交流会のお知らせ
平成 31 年 3 月	・クリスマス給食の報告 ・給食利用者の手芸作品が地域包括支援センターで展示されたエピソード ・配食協力員の心構え ・他の市民福祉活動の紹介

2 福祉用具無料貸出事業

(自主) 46,008 円

一時的に福祉用具を必要とする市民で、次のいずれかに該当する個人又は団体を対象に無料貸出しを行った。

福祉用具貸出状況

区 分	障がい者	高齢者	傷病	福祉団体 学 校	その他	合計
貸出件数	37 件	595 件	302 件	32 件	23 件	989 件
貸出点数	37 点	603 点	302 点	81 点	39 点	1,062 点



【車椅子(自走式・介護車)】



【松葉杖】

3 相模原身体障害者用福祉車両（あじさい号）運行事業

（委託）32,454,496 円

車椅子利用者等の送迎サービスとして、リフト付き福祉バス（あじさい号）の運行を実施した。（運行拠点：あじさい会館 2・3 号車、南事務所 4 号車。1 号車は、3 台の代替えで運行）

運行状況

※申込件数 2,066 件

号車区分	運行日数	利用状況			
		障がい者	介護者	計	1 日平均
あじさい 1 号車(大型)	22 日	54 人	30 人	84 人	2.5 人
あじさい 2 号車(中型)	247 日	595 人	386 人	981 人	2.4 人
あじさい 3 号車(中型)	270 日	675 人	464 人	1,139 人	2.5 人
あじさい 4 号車(中型)	292 日	728 人	320 人	1,048 人	2.5 人
合 計	831 日	2,052 人	1,200 人	3,252 人	9.9 人

行先・利用目的

（単位：人）

号車区分	行先区分		利用目的						
	市内	市外	医療	買物	行事	手続	施設	その他	計
あじさい 1 号車(大型)	35	19	45	3	0	1	5	0	54
あじさい 2 号車(中型)	544	51	414	55	1	3	70	52	595
あじさい 3 号車(中型)	650	25	453	69	1	3	96	53	675
あじさい 4 号車(中型)	647	81	467	39	19	2	78	123	728
合 計	1,876	176	1,379	166	21	9	249	228	2,052

4 津久井地域移動支援サービス事業の実施

（委託・自主）45,291,258 円

津久井 4 地域事務所管内において、公共交通機関を利用することが困難な方への移送サービスを実施した。

1) 津久井地域障がい者移動支援サービス事業実施状況

区 分	累 計
運行日数	244 日
利用延べ件数	6,937 件
利用延べ人数	1,027 人

2) 津久井地域高齢者移動支援サービス事業実施状況

区 分	累 計
運行日数	244 日
利用延べ件数	6,551 件
利用延べ人数	1,907 人

5 ファミリー・サポート・センター事業

(委託) 18,137,827 円

安心とゆとりをもって子育てができるよう、会員制による有償の子育て支援事業を行った。
ひとり親で児童扶養手当受給世帯には、謝礼の半額助成を開始した。(新規事業)

また、福祉的な課題を抱える世帯が増加傾向にあるなかで、他機関・事業と連携して支援を行った。

会員登録状況 (単位: 人)

区 分	会員数
利用会員	1,541
援助会員	627
両方会員	47

活動状況

各種活動実績	
利用実人数	449 人(両方会員 12 人含む。)
援助会員活動実人数	236 人(両方会員 14 人含む。)
利用(活動)回数	9,991 回

※ 両方会員: 利用会員、援助会員両方に登録している人

会員拡充の取組

区 分	開催回数	参加者数等
入会説明会	41 回(毎月 3 区開催)	671 人
援助会員講習会	3 回(各区 2 回開催)	61 人

会員研修等の取組

区 分	開催回数等	内 容	参加者数等
援助会員随時研修会	10 回 (各区で平日・土曜・夜間開催)	小児救命救急講習 講師: 相模原市赤十字奉仕団	243 人
全会員交流会	平成 30 年 8 月 24 日開催	「市民活動交流会」の一環として、事業 PR や絵本展示、講演会「子育てに絵本を」等の企画を実施	延べ 285 人
会報「子育てサポートさがみはら」発行	第 31 号 (平成 30 年 7 月)	・ 活動上の留意点 ・ ヒヤリハット事例報告 ・ その他	2,300 部

活動内容 (単位：件)

区 分	年 間 累計件数	月平均 件 数
保育所・幼稚園の送迎、登降園前後の預かり	2,743	228.6
学童の送迎及び登校前、帰宅後の預かり等	1,413	117.8
児童クラブの送迎、前後の預かり	1,823	151.9
子どもの習い事等の場合の援助	1,985	165.4
その他	2,027	168.9
合 計	9,991	832.6

利用会員世帯年齢別児童数 (単位：人)

年 齢	人 数	年 齢	人 数
0 歳	122	7 歳	176
1 歳	290	8 歳	157
2 歳	290	9 歳	106
3 歳	286	10 歳	75
4 歳	255	11 歳	56
5 歳	207	12 歳	42
6 歳	193	13 歳以上	14
		合 計	2,269

職員体制

職 名	人 数
ファミリー・サポート・センター推進員（新規）	1 人
ファミリー・サポート・センターアドバイザー	4 人



ひとり親世帯等助成実績(登録者：24人 活動者：22人)

年間延べ利用者数	年間延べ活動者数	助成件数	助成時間	助成金額
62 人	61 人	298 件	590 時間	225,375 円

6 生活福祉資金の貸付事務

(委託・自主) 10,587,681 円

失業などにより生活の維持が困難になった世帯へ緊急小口資金などの貸付けを行った。また、低所得世帯及び障がい者等の世帯に対し、民生委員の援助のもとで、福祉資金や教育支援資金などの貸付けを行った。

貸付決定の状況

資金名	資金の内容	件 数	決定金額
福祉資金	障がいのある方の自動車購入に係る資金、エアコン設置に係る資金、転居に係る資金等	20 件	4,912,000 円
緊急小口資金	緊急かつ一時的な生計維持困難世帯への生活資金	2 件	150,000 円
教育支援資金	高等学校・短期大学・大学・専門学校の授業料等の資金	35 件	22,946,000 円
不動産担保型生活資金 (要保護含む。)	居住用の不動産を担保にした高齢者世帯への生活資金	1 件	10,100,000 円
合 計		58 件	38,108,000 円

7 生活資金一時貸付事業

(補助・自主) 1,749,526 円

他からの借入が困難で、一時的に生活が困窮している世帯に対し、生活資金の貸付けを行い、世帯の経済的支援を行った。

貸付決定の状況

資金名	貸 付 金		償 還 金	
	件 数	貸付金額	件 数	償還金額
生活資金	14 件	986,000 円	350 件	2,064,000 円
療養資金	0 件	0 円	18 件	134,000 円
修学資金	1 件	98,000 円	31 件	124,000 円
就労準備資金	0 件	0 円	0 件	0 円
高校等通学資金	0 件	0 円	10 件	5,500 円
その他	0 件	0 円	0 件	0 円
合 計	15 件	1,084,000 円	409 件	2,327,500 円

1) 滞納者に対する督促等の状況

- 督促状の発送：2 回
- 督促者数：延べ 362 件
- 職員による訪問等調査対象者：124 件

2) 借受滞納者償還免除（欠損処分）

- 借受人が死亡、又は最終償還期限到来後 10 年以上経過しても借受人より償還させることが困難である人等
- 対象者：5 人
- 免除額：200,000 円

運用状況

(単位：円)

平成 29 年度末	平成 30 年度			
年度末貸付金 A	貸付金 B	償還金 C	償還免除額 D	年度末貸付金 A+B-C-D
13,175,250	1,084,000	2,327,500	200,000	11,731,750

8 要援護世帯生活資金貸付事業

(自主) 5,234,000 円

生活保護の申請に至った要援護世帯へ、生活保護費支給日までのつなぎ資金として生活資金の貸付けを行った。(貸付限度額 5 万円)

- 貸付件数 340 件

9 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

(補助) 8,519,890 円

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進資金の貸付けを行った。

- 貸付件数
 - ・ 入学準備金 9 件 4,500,000 円
 - ・ 就職準備金 5 件 951,000 円

10 社会福祉事業振興資金貸付事業

(自主) 677,477,795 円

民間社会福祉事業の振興策として社会福祉施設の建設資金等貸付金の償還管理等を行った。

- 平成 30 年度末借入施設数：15 施設
- 貸付金元金残高：612,669,000 円

償還状況

法人名	貸付日	貸付年度	貸付金額	償還回数	償 還 額 内 訳	
					償還済額	元金残高
(福)せんだん保育園	H16. 4. 27	H15	17,200,000 円	15/20	12,900,000 円	4,300,000 円
(福)県央福祉会	H16. 5. 11	H15	41,100,000 円	15/20	30,825,000 円	10,275,000 円
(福)菊清会	H17. 5. 31	H16	64,398,000 円	14/20	45,084,000 円	19,314,000 円
(福)さがみの福祉会	H19. 2. 27	H18	50,500,000 円	12/20	30,300,000 円	20,200,000 円
(福)大地の会	H19. 5. 30	H18	26,300,000 円	12/20	15,780,000 円	10,520,000 円
(福)ムクドリ福祉会	H20. 4. 25	H19	21,300,000 円	11/20	11,715,000 円	9,585,000 円
(福)相模福祉村	H20. 4. 30	H19	119,700,000 円	11/20	65,835,000 円	53,865,000 円
(福)東の会	H20. 5. 8	H19	49,900,000 円	11/20	27,445,000 円	22,455,000 円
(福)小山地域福祉会	H20. 5. 16	H19	88,500,000 円	11/20	48,675,000 円	39,825,000 円
(福)新日本学園	H20. 5. 16	H19	170,000,000 円	11/20	93,500,000 円	76,500,000 円
(福)清菊会	H21. 4. 14	H20	94,400,000 円	10/20	47,200,000 円	47,200,000 円
(福)東香会	H21. 4. 24	H20	52,800,000 円	10/20	26,400,000 円	26,400,000 円
(福)直源会	H23. 4. 18	H22	116,300,000 円	8/20	39,980,000 円	76,320,000 円
(福)蓬萊会	H24. 6. 6	H23	170,000,000 円	7/20	59,500,000 円	110,500,000 円
(福)報徳会	H24. 6. 15	H23	131,400,000 円	7/20	45,990,000 円	85,410,000 円
合 計			1,213,798,000 円		601,129,000 円	612,669,000 円

⑤ 住民参加推進事業

1 ふれあいサービス(有料家事援助サービス)事業

(自主) 21,769,245 円

高齢者・障がい者世帯等の自立支援及び障害者地域活動支援センター等、団体の活動の援助を目的に、会員制による家事援助・介助サービスを行った。また、平成30年度より、高齢世帯をさらに「身体障がい」、「認知症」等の世帯属性に区分して、利用理由等の明確化を図った。

相談件数の状況

(単位：件)

区 分	高齢	障がい	母子	父子	傷病	出産	その他	団体	合 計
緑 区	59	8	0	0	1	5	0	0	73
中央区	109	11	1	1	21	15	9	0	167
南 区	207	25	1	1	10	22	3	0	269
合 計	375	44	2	2	32	42	12	0	509

個人会員

(単位：人)

区分 年齢	協力会員	利用会員
30歳未満	0	4
30～39	3	23
40～49	19	21
50～59	40	20
60～69	100	44
70～79	95	120
80～89	3	268
90歳以上	0	85
合 計	260	585

※団体利用会員：7団体

利用会員利用理由別内訳 (単位：人)

区 分			人 数
個 人 会 員	高 齢	身体障がい	32
		知的障がい	2
		精神障がい	18
		認知症	30
		傷病	155
		その他	267
	小 計		504
	障がい		34
	母子		2
	父子		0
	傷病		22
	出産		21
	その他		2
	団体会員		
合 計			592

活動状況

区 分	年間累計	月平均
利用人数	3,840 人	320 人
活動人数	2,179 人	181 人
活動延べ回数	14,893 回	1,241 回
活動延べ時間数	20,965 時間	1,747 時間

協力会員随時研修会の開催

開催月日		受講者	内 容
第1回	平成31年3月5日(火)	11人	テーマ 「認知症を相模原で理解する」 講 師 佐藤 隼 氏 (さがみはら認知症サポーターネットワーク 代表)
第2回	平成31年3月13日(水)	13人	
第3回	平成31年3月19日(火)	9人	

※同内容の研修会を3区で開催

協力会員入会説明会

(単位：人)

中央区		南区		緑区		合計	
参加者数	登録者数	参加者数	登録者数	参加者数	登録者数	参加者数	登録者数
28	22	34	29	12	9	74	60

※毎月、説明会を3区で開催

職員体制

職 名	人 数
ふれあいサービス相談員	6 人



活動風景

障がいのある方の付き添い通院や散歩など、利用会員からの幅広いニーズに対応



協力会員随時研修会

「認知症サポーター養成講座」とふれあいサービスで支援する認知症ケースの検討会を実施

2 (新)市民福祉活動交流会の開催

本会が推進するボランティア活動等の「市民福祉活動」への理解促進と活動機会づくりを目的に「子どもの居場所づくり」と「障がいの理解」の2テーマで地域活動情報等ブース、企画展、講演会を開催。開催に当たっては、若い世代や企業等幅広い関係者が参画する事業とすることで、本会のネットワーク強化にもつなげた。

日時：平成30年8月24日（金）午前10時～午後4時

場所：相模原市立あじさい会館

企画名・概要		参加者数等
ア 「市民福祉活動団体」等活動紹介	・ 子どもの居場所づくりに取り組む団体の活動紹介（「子ども健やか育成事業」助成対象23団体） ・ 生活困窮者支援支援に取り組む団体の活動紹介（「生活困窮者支援団体応援事業」助成対象4団体） ・ 地区社会福祉協議会のボランティア・イベント参加者募集情報（城山 清新 横山 中央 田名 上溝 大野中 大野南 相模台 相武台 東林）	延べ参加者 410名 (1階ロビー)
イ フードドライブ支援	・ 子ども食堂等で活用する食品・食材の寄贈ボックスの設置	
ウ 金澤翔子「席上揮毫」・金澤泰子「講演会」	・ 書家の金澤翔子氏による「愛」揮毫の披露 ・ 母金澤泰子氏による自身の子育て、障がいの理解についての講演 ・ 本会事業パンフ、ボランティア募集情報案内を配布	延べ参加者 313名 (1階ホール)
エ 展示「絵本の300年を旅する 世界図絵から今日まで」	・ JULA 出版局と共同開催による300年間の絵本展示を通じた「子育てにおける絵本の有用性、各時代の『子ども観』」の紹介 ・ JULA 出版局代表取締役 大村祐子氏講演「子育てに絵本を」開催 ・ 「ファミリー・サポート・センター事業」、「ふれあいサービス事業」紹介	延べ参加者 285名 (6階展示室)
オ その他	・ 「パラスポーツ」紹介パネル展示（株式会社東京ガス 協力） ・ 来場者用「資料入れバッグ」配布（有限会社オオスマ 提供）	—



3 要介護認定調査事業

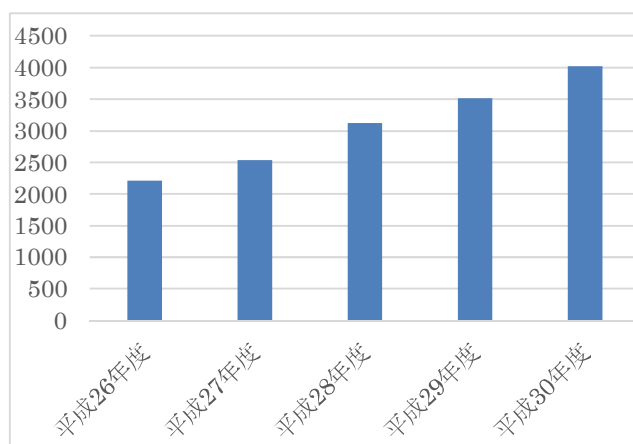
(委託) 30,406,320 円

介護保険に係る要介護認定調査（新規及び区分変更）を受託し、介護保険サービスの質向上を図った。また、相模原市からの介護認定調査依頼件数の大幅増に対応するなど、自主財源確保に努めた。

受託件数 (単位：件)	
職 名	人 数
相模原市	4,000
他市町村	25

職員体制 (単位：人)	
職 名	人 数
介護認定調査支援員	1
介護認定調査員	18

調査件数の推移



4 介護支援ボランティア事業

(委託) 4,103,527 円

登録した 65 歳以上の市民がボランティア活動を行った実績に基づきポイントを付与し、報償金を交付する介護支援ボランティア事業（さがみはら・ふれあいハートポイント事業）の一部を受託し、ボランティア活動の推進を図った。

1) 業務内容

- ア 介護支援ボランティアの登録
- イ 介護支援ボランティア活動手帳の発行
- ウ 介護支援ボランティア活動の調整
- エ 介護支援ボランティア活動の研修

2) 登録説明会の開催

ボランティアセミナーとの同時開催 16 回、自治会・地区社協等主催 3 回

登録者数

区 分	登録者数
平成 30 年度末	1,285 人
新規	165 人
取消	56 人
平成 29 年度末	1,176 人

⑥ 市民福祉会館運営事業

(受託・自主)107,254,392 円

1 あじさい会館管理運営事業

1) 開催日数及び利用状況等

高齢者や障がいのある方、母子・父子世帯及び各種団体、一般市民へ各施設の貸出しを行った。

区 分	日数等
開館日数	350 日
利用料収入	14,848,469 円

高齢者等福祉施設の利用状況 ※利用は、昼間（午前・午後）のみ

区 分 室 名	団 体			個 人
	件 数	回 数	利用者数	利用者数
第1和室	427 件	565 回	7,364 人	
第2和室	188 件	225 回	1,504 人	
第3和室	188 件	225 回	1,497 人	
大和室	2 件	4 回	200 人	8,587 人
ボランティア活動室	408 件	477 回	6,205 人	
合 計	1,213 件	1,496 回	16,770 人	8,587 人

一般利用施設の利用状況

区 分		利用件数	利用回数	利用者数
ホール		350 件	519 回	70,470 人
展示室	第1展示室	457 件	607 回	18,725 人
	第2展示室	392 件	540 回	10,821 人
	小 計	849 件	1,147 回	29,546 人
研修室		473 件	539 回	11,104 人
講習室		432 件	529 回	10,069 人
和 室	大和室	3 件	3 回	60 人
	第1和室	5 件	5 回	64 人
	第2和室	52 件	52 回	465 人
	第3和室	12 件	12 回	60 人
	小 計	72 件	72 回	649 人
合 計		2,176 件	2,806 回	121,838 人

2) 防災訓練の実施

災害時における会館利用者の安全確保のため、会館に勤務する職員等を対象に防災訓練等を実施した。

開催月日	内 容
平成 30 年 7 月 12 日 (木)	あじさい会館防災訓練 館内消防設備機能習得及び防災訓練を実施 参加者：26 名
平成 30 年 11 月 7 日 (水)	あじさい会館消防総合訓練 通報連絡、初期消火、避難誘導、救護訓練 参加者：110 名

3) 会館ロビーにおける福祉関連パネル展示の実施

展示期間	内 容
平成 30 年 3 月 26 日 (月) ～4 月 30 日 (月)	相模原市自閉症児・者作品展
平成 30 年 7 月 20 日 (金) ～7 月 31 日 (火)	NPO の活動紹介パネル展
平成 30 年 8 月 13 日 (月) ～8 月 26 日 (日)	ボランティア・市民活動啓発パネル展
平成 30 年 10 月 1 日 (月) ～10 月 8 日 (月)	みんなの福祉ポスター・標語展
平成 30 年 11 月 16 日 (金) ～平成 31 年 3 月 27 日 (水)	あじさい大学 OB 会会員 (24 グループ) が制作した作品展

4) ロビーコンサートの実施

開催月日	内 容
平成 30 年 12 月 19 日 (水)	「ほっとさーくる相模原」によるハンドベル演奏 「第 2 けやき音楽隊」による合唱 「Noz」による太鼓・縦笛の演奏

5) 「あじさい会館の日」イベント

開催月日	内 容
平成 30 年 9 月 22 日 (土)	世界アルツハイマーデー啓発事業 「認知症の理解や支援について」 当事者と家族の話、「ケアニン」の上映 映画チケット販売枚数：321 枚

6) ファミリーコンサート「音楽の贈り物」♪歌の花たば♪の開催

赤ちゃんから高齢者まで誰もが気軽にクラシック音楽を楽しめるコンサートを開催した。

開催月日	内 容
平成 30 年 12 月 23 日(日)	わいわいコンサート及びアフタヌーンコンサート 出演：アンサンブルディベルターズ 峰岸由佳 販売枚数：349 枚

7) 福祉講座の開催

あじさい会館・南分室・緑分室の利用促進のために 3 区で福祉講座を開催した。

	開催月日	参 加	内 容
南 区	平成 31 年 2 月 26 日(火)	39 人	福祉講座 「終活で豊かなセカンドライフを～ 人生後半の過ごし方～パート 2」 講師：安藤 智文氏 (一般社団法人 安藤企画 代表理事)
中央区	平成 31 年 2 月 26 日(火)	70 人	
緑 区	平成 31 年 2 月 27 日(水)	31 人	

8) 職員研修の実施

あじさい会館に勤務する委託業者職員、事務員等を対象に職員研修を実施した。

開催月日	参 加	内 容
平成 31 年 2 月 22 日(金)	2 人	個人情報の取扱いに関する研修会 講師：田所 雅氏 (相模原市社会福祉協議会 福祉推進課長)

9) ロビー季節の展示

鯉のぼり、七夕飾り、クリスマスツリー等、季節に合わせた展示を実施した。

2 あじさい会館南分室（南保健福祉センター内）

開催日数及び利用状況等

高齢者や障がいのある方、母子・父子世帯及び各種団体、一般市民へ各施設の貸出しを行った。

区 分	日数等
開館日数	349 日
利用料収入	190,050 円

高齢者等福祉施設の利用状況

室 名	利用件数	利用回数	利用者数
高齢者交流室	560 件	572 回	9,758 人
情報交換ルーム	305 件	340 回	4,580 人
ボランティア活動室	439 件	478 回	5,115 人
合 計	1,304 件	1,390 回	19,453 人

一般利用施設利用状況

室 名	利用件数	利用回数	利用者数
高齢者交流室	57 件	57 回	802 人
情報交換ルーム	29 件	29 回	551 人
合 計	86 件	86 回	1,353 人

3 あじさい会館緑分室（緑区合同庁舎内）

開催日数及び利用状況等

高齢者や障がいのある方、母子・父子世帯及び各種団体、一般市民へ各施設の貸出しを行った。

区 分	日数等
開館日数	357 日
利用料収入	127,600 円

高齢者福祉施設等利用状況

室 名	利用件数	利用回数	利用者数
高齢者交流室	597 件	627 件	8,513 人
情報交換ルーム	347 件	380 件	3,969 人
ボランティア活動室	161 件	200 件	2,122 人
合 計	1,105 件	1,207 件	14,604 人

一般利用施設利用状況

室 名	利用件数	利用回数	利用者数
高齢者交流室	55 件	55 件	1,921 人
情報交換ルーム	11 件	11 件	92 人
合 計	66 件	66 件	2,013 人

⑦収益事業

⑦ 収益事業

1 飲料水等販売・自動販売機等運営事業

（自主）18,032,173 円

飲料水等の販売及び自動販売機売上手数料収入等の収益を社会福祉事業の財源として活用した。

1) 社会福祉事業への繰入金支出額： 16,413,000 円

2) 市内公共施設への自動販売機設置

○ 69 施設 97 台（うち、地域貢献型電光掲示板機能付自動販売機 47 台）